

## IV-1 教育内容・方法・成果 —教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針—

### 1. 現状説明

#### (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

##### 【学部・研究科共通】

本学の各学部と各研究科は、教育目的に適う人材を社会に送り出すことを目指して、教育研究上の理念・目的（資料 4-1-1）に照らしてカリキュラムポリシーとディプロマポリシー（学位授与の方針）を定めている。

ディプロマポリシーは、基本的に、各学部の学科ごと、あるいは、各専攻の博士前期（修士）課程、博士後期課程ごとに設定しており、それぞれ、以下の通り、明示している（資料 4-1-2）。

学位の授与基準・審査基準は、学部では青山学院大学学則として学位授与の要件が、また、研究科では青山学院大学大学院学位規則第 3 条第 1 項（資料 4-1-3）として修士の学位授与の要件と同第 7 条第 1 項(1) (2)として博士の学位授与の要件が、それぞれ明文化されている（資料 4-1-3、4-1-4）。学位授与等に関わる審査基準は、各学科、各専攻における内規等に基づき審査・判定している。

##### ◆文学部

本学部 5 学科では、学科ごとにディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

英米文学科は、以下を身につけ、卒業に必要な単位数を修得するなどの要件を満たす学生に対し、「学士（文学）」を授与する。

1. 英語圏の文学・語学・文化についての専門的知識。
2. 英語の実際的運用能力。
3. これらの知識と能力を社会的に活用する力。

第二部英米文学科もこれに準じ、「学士（文学）」を授与する。

フランス文学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（文学）」を授与する。

1. フランス語の確かな運用能力（読む力、書く力、話す力）を身につけていること。
2. フランス文学・語学・文化についての深い専門的知識を身につけていること。
3. 先入見にとらわれない適切な判断力を身につけていること。
4. 高度なプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を身につけていること。
5. 深い専門知識、適切な判断力、高度なコミュニケーション能力に裏打ちされた豊かな人間性を獲得していること。

日本文学科は、以下の要件を満たす学生に対して、「学士（文学）」を授与する。

1. 日本語・日本文学（および漢文学）に関する基本的な知識を総合的体系的に習得し、

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

それを通じて手に入れた幅広い視野に立って、日本の言語・文学・文化を世界の中で見渡すことができる。

2. 日本語・日本文学(および漢文学)に関する総合的体系的知識の持つ意味を、自分自身、そして人間社会と関連づけて理解できる。

3. 卒業後の社会生活においても必要な情報リテラシー、論理的思考力、問題発見力・解決力を身につけている。特に本学科の学生としては、高い日本語能力(なかでも文章表現力)、豊かな感性を求める。

4. 自己管理能力を有するとともに、他者に共感し、他者と協働して行動できる。

5. 高い倫理観と、社会の一員としての強い自覚を持ち、本学科で身につけた、自ら問題を発見し解決する知恵と力をもって、積極的に社会に貢献できる。

史学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士(歴史学)」を授与する。

1. 歴史学や考古学に関する幅広い知識を学ぶ。

2. それぞれの領域固有の専門的な研究手法を学び、歴史的思考を身につける。

3. 必修としている卒業論文の執筆を通じて、歴史的思考を現代社会の理解に役立てる能力を身につける。

比較芸術学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士(比較芸術学)」を授与する。

1. 美術・音楽・演劇映像についての専門的知識を身につけていること。

2. 美術・音楽・演劇映像の3領域を研究し、芸術文化の各方面に広い視野を獲得していること。

3. これらの知識と能力を社会的に活用する力を獲得していること。

#### ◆教育人間科学部

本学部両学科では、学科ごとにディプロマポリシー(学位授与の方針)として、以下の通り定めている(資料4-1-2)。

教育学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士(教育学)」を授与する。

1. 全学的な教養教育と、教育学に関する専門教育によって、人間の一生における成長過程を幅広く捉えることのできる理論的な知と実践的な知を有すること。

2. 教育の本質と理想的な姿を追求するとともにその担い手である人間という存在への理解を深めていること。

3. ますます多元化し複雑化する現代社会における諸問題を理解し、それを明らかにする科学的探究心などの高い対応能力があること。

心理学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士(心理学)」を授与する。

1. 心理学に関する文献を理解するために必要な心理学の歴史、主な研究領域、学説、統計手法に対する基礎知識と英文読解力を有していること。

2. 心理学の基礎・応用に関連する研究あるいは実践活動を遂行するために必要な、実験・調査・面接・テストを実施する技術と、研究や調査を計画・立案する能力を身につける

ていること。

3. 社会、企業、組織、地域、家庭におけるさまざまな問題解決に、心理学の知識と方法論を応用する能力を身につけていること。

教育学科は、人間の一生における成長過程を幅広くとらえるカリキュラムを構成し、教育学の専門的な知識・技能をもち社会の幅広い分野で活躍できる人材を育成することを目標としている（資料 4-1-5）。このような人材の育成こそが、上記のディプロマポリシー（学位授与の方針）に掲げた資質にほかならない。

心理学科では、卒業要件単位数は 128 単位とし、講義科目、演習科目、実習科目、卒業論文作成を行う科目など、さまざまな形態のカリキュラムを用意し、1 年次から 4 年間をかけて段階に沿って、十分な問題解決能力を養成できる状況を整備している。これにより、「臨床心理士」他のカウンセラーとしての資格取得を目指す人材、一般企業において人事考課や労務管理のための検査に従事できる人材、「心の問題」の解決に「専門的かつ実践的知識・技能を持って能動的に取り組むことのできる人材」となり得ることを目標としている。

#### ◆経済学部

本学部では、2 学科それぞれのディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

経済学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（経済学）」を授与する。

1. 経済学を多様な側面から総合的に学んだ学生。
2. 現実の経済社会における諸問題を自ら分析できる力を養った学生。
3. 社会貢献などに対して行動力を持った自由で独立した学生。

現代経済デザイン学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（経済学）」を授与する。

1. 経済学の英知のもと、公共部門と国際・地域社会の役割や相互関連性を理解している学生。
2. 現代経済を取り巻く諸問題を発見する能力、分析する能力、解決に向けて政策を立案する能力など、実践力に裏付けられた社会デザイン志向型の学生。

#### ◆法学部

本学部は、法学科のディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

法学科は、所属するコースにおける所定のカリキュラムを履修してリーガルマインドを修得し、かつ、次の三つのうちのいずれかの条件を満たした学生に「学士（法学）」の学位を授与する。

1. グローバルな視野の涵養を通して、将来、国際的に活動しつつ自らの道を切り開くことができる。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

2. 広範な法知識を習得し、将来、法に関する専門的能力を発揮しつつ自らの道を切り開くことができる。

3. 商事取引等、ビジネス社会における法の実態を学び、ビジネスにかかわりつつ自らの道を切り開くことができる。

#### ◆経営学部

本学部では、学科ごとにディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

経営学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（経営学）」を授与する。

1. キリスト教理念にもとづき、真理を謙虚に追求し、すべての人と社会に対するヒューマニティあふれる責任を果たすことができる。

2. 変化する国際情勢や経済社会の動向に関心を持ち、それらの動きを適切に理解し、分析するための経営学ならびに会計学の基礎理論を習得しているとともに、関連するマーケティングの基礎理論を理解している。

3. 各界のリーダーやプロフェッショナルとして活躍するために不可欠となる専門知識や技能を身につけている。

4. 世界を舞台にして活躍するために欠かすことのできない外国語、とりわけ英語能力、そしてビジネスに不可欠な情報処理能力を身につけている。

5. 文化の異なる人々とのコミュニケーションを円滑に行い得る能力を身につけている。

マーケティング学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（経営学）」を授与する。

1. キリスト教理念に基づき、真理を謙虚に追求し、すべての人と社会に対するヒューマニティあふれる責任を果たすことができる。

2. 変化する国際情勢や経済社会の動向に関心を持ち、それらの動きを適切に理解し、分析するためのマーケティングの基礎理論を習得しているとともに、関連する経営学ならびに会計学の基礎理論を理解している。

3. 各界のリーダーやプロフェッショナルとして活躍するために不可欠となる専門知識や技能を身につけている。

4. 世界を舞台にして活躍するために欠かすことのできない外国語、とりわけ英語能力、そしてビジネスに不可欠な情報処理能力を身につけている。

5. 文化の異なる人々とのコミュニケーションを円滑に行い得る能力を身につけている。

#### ◆国際政治経済学部

本学部では、学科ごとにディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

国際政治学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（国際政治経済学）」を授与する。理論・歴史・思想・地域の特性などに関して提供する教育プログラムを通じて、

1. 国際政治経済や地域の政治経済の動きや日本と国際社会の関係を理論的に理解する

ために必要な能力を修得した者。

2. 高い語学力を身につけた者。

国際経済学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（国際政治経済学）」を授与する。

1. 経済学的な思考方法を身につけ、国際経済学の基礎理解をした者。
2. この上に立ち、各人の関心領域において専門性の高い知識とスキルを身につけた者。

国際コミュニケーション学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（国際コミュニケーション）」を授与する。

1. 本学科が3本柱とする「言語」、「地域文化・比較文化」、「コミュニケーション」関連の科目を幅広く履修した者。
2. 将来の国際人となれる教養とスキルを身につけた者。

#### ◆総合文化政策学部

本学部では、ディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-2）。

総合文化政策学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（総合文化政策学）」を授与する。

1. キリスト教理念にもとづき、真理を謙虚に追求し、創造的世界市民として人類の未来と国際社会に貢献できる。
2. 文化の創造と文化社会の形成、国際的な文化交流に使命感を持ち、そのために必要な人文および社会科学、専門分野の理解に益する自然科学の基礎知識を修得している。
3. 文化に関わる広範な領域のリーダー、専門人として活躍するために不可欠な専門分野についての知識や技能、実践の場における柔軟な創造性を身につけている。
4. 多様な文化を通じて活躍することのできる創造的世界市民としての外国語、とりわけ英語能力、さらにメディアを通じた情報発信のための情報処理能力を身につけている。
5. 公共心の涵養により、偏見なく他者と交流し、共感することのできるコミュニケーション能力を身につけている。

#### ◆理工学部

本学部では、6学科それぞれのディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-2）。

物理・数理学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（理学）」を授与する。

1. 物理・数理学科の必修科目の単位を取得し、物理および数理分野の基礎的な知識を身につけていること。
2. 「宇宙物理学」、「物性物理学」、「生物物理学」、「原子物理学」、「宇宙物理学」、「表現論」、「トポロジー」、「特殊関数論」「非線形数理」の領域から1つ以上の系統だった講義科

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

目の履修および単位の取得を行い、物理・数理学科学部学生として、必要最低限の専門知識を身につけていること。

3. 講義科目に関連した実験科目を履修し、専門知識の実践に関する能力を身につけていること。

4. 輪講および卒業研究の履修を通じて、研究に関する基礎的な学習および実践能力とプレゼンテーション能力、論文執筆能力を身につけていること。

5. 研究開発の領域のみならず、金融や経営など広く社会において必要とされる数学的センス、物理的センスを持ち、実験科目、演習、輪講により磨かれた問題解決、課題解決能力を身につけていること。

化学・生命科学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（理学）」を授与する。

1. 化学・生命科学科の必修科目の単位を取得し、化学・生命分野の基礎的な知識を身につけていること。

2. 「物理化学」、「無機分析化学」、「有機化学」、「生命科学」の系列から3つ以上の系統だった講義科目の履修および単位の取得を行ない、化学・生命科学科の学部学生として、必要最低限の専門知識を身につけていること。

3. 専門コア講義科目に関連した実験科目を履修し、専門知識の実践に関する能力を身につけていること。

4. 輪講および卒業研究の履修を通じて、研究に関する基礎的な学習および実践能力とプレゼンテーション能力、論文執筆能力を身につけていること。

電気電子工学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（工学）」を授与する。

1. 電気電子工学の必修科目の単位を取得し、電気電子工学分野の基礎的な知識を身につけていること。

2. 「材料・デバイス」、「電磁波～情報・通信」、「電子回路～電子応用」、「パワーエレクトロニクス」の領域から1つ以上の系統だった講義科目の履修及び単位の取得を行ない、電気電子工学科学部学生として、必要最低限の専門知識を身につけていること。

3. 講義科目に関連した実験科目を履修し、専門知識の実践に関する能力を身につけていること。

4. 輪講および卒業研究の履修を通じて、研究に関する基礎的な学習及び実践能力とプレゼンテーション能力、論文執筆能力を身につけていること。

機械創造工学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（工学）」を授与する。

1. 本学科が定める卒業要件単位表に示す区分ごとに、それぞれ必要な単位を修得した者  
2. 専門能力として、力学を基礎とした分析力および機械システムの開発、維持そして廃棄に必要な統合力が身につけている者

3. 基礎的素養として、英語、数学、情報技術が身につけている者

4. 判断力を高める豊かな教養が身につけている者

経営システム工学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（工学）」を授与する。

1. 経営システム工学の必修科目の単位を取得し、経営システム工学分野の基礎的な知識を身につけていること。

2. 青山スタンダード科目、外国語科目、学科科目、自由選択科目の所定の単位を習得していること。なお自由選択科目は、青山スタンダード科目、外国語科目、学科科目、他学科科目、他学部科目からの選択となっている。

3. 経営システム工学輪講および卒業研究の履修を通じて、研究に関する基礎的な学習および実践能力とプレゼンテーション能力、論文執筆能力を身につけていること。

情報テクノロジー学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（工学）」を授与する。

1. 情報テクノロジー学科の必修科目の単位を取得し、情報テクノロジー分野の基礎的な知識を身につけていること。

2. 「メカトロニクステクノロジー」「ソフトウェアテクノロジー」「ヒューマンファクタテクノロジー」の3つの応用領域のうちの1つ以上においてより進んだ専門知識を持ち、活用できること。

3. 講義科目に関連した実験科目を履修し、専門知識の実践に関する能力を身につけていること。

4. 輪講および卒業研究の履修を通じて、研究に関する基礎的な学習および実践能力とプレゼンテーション能力、論文執筆能力を身につけていること。

#### ◆社会情報学部

本学部では、ディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

社会情報学部は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（学術）」を授与する。

1. 数理的素養、論理的思考、コミュニケーション能力および情報の活用について、その基礎となる知識・技能を身につけていること。

2. 現代社会を取り巻く「人間、社会、情報」が複雑に絡み合った問題について、それらが単一の専門領域だけでなく複数の専門領域からのアプローチが必要であることを理解できること。

3. 現代社会を取り巻く「人間、社会、情報」が複雑に絡み合った問題について、その要素となる一つ以上の専門領域について、その基礎を十分理解できること。

4. 現代社会を取り巻く「人間、社会、情報」が複雑に絡み合った問題を捉え、その問題解決に向けた取り組みについて、一定の方針を立てることができること。

#### ◇文学研究科

本研究科 5 専攻では、専攻ごとに博士前期課程・博士後期課程のディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

##### 〔博士前期課程〕

英米文学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（文学）」を授与する。

1. 博士前期課程の学生であり、英語の確かな運用能力(読む力、書く力、聴きとる力、話す力)を身につけていること。
2. 専門的な分野、つまり英文学、米文学、英語学、英語教育学、コミュニケーションにおける幅広い知識を得ていること。
3. 専門的な内容の論文執筆の指導を受け、修士論文を執筆し、論文審査に合格すること。

##### 〔博士後期課程〕

英米文学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（文学）」を授与する。

1. 博士後期課程の学生であり、自分の専門分野における深い学識を有すること。
2. 研究者を目指す姿勢及びその能力を有すること。
3. 博士論文を執筆し、その資質や将来性が学内外の一流の専門家による審査に合格すること。

##### 〔博士前期課程〕

フランス文学・語学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（文学）」を授与する。

1. 『青山学院大学大学院学則』に定める「専門分野に関する幅広い技能・学識」の修得。
2. 当該領域における専門的な研究能力の修得。

##### 〔博士後期課程〕

フランス文学・語学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（文学）」を授与する。

1. 『青山学院大学大学院学則』に定める「専門分野の進展に寄与しうる新たな知見と精深な学識」の修得。
2. 当該領域において研究・教育職を担うに足る専門的力量的の修得。

##### 〔博士前期課程〕

日本文学・日本語専攻は、標準2年以上在学し、修了に必要な単位数(合計30単位以上)を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士学位申請論文(一般入学試験による入学生)、または特定の課題についての研究成果(社会人入学試験による入学生)を提出し、その審査と最終試験(口述試験)、および(修士学位申請論文提出者は)1外国語の認定試験に合格し、本専攻博士前期課程の教育目標に到達した、以下の要件を満たす学生に対して、「修士（文学）」を授与する。

1. 日本語・日本文学、および中国古典文学(漢文学)に関する精深な学識を修め、国際的・学際的な幅広い視野に立って、日本の言語・文学・文化を見渡すことのできる能力を身につけている。
2. 日本文学・日本語学・日本語教育学、および中国古典文学(漢文学)の高度な研究方法を修得し、日本語資料・日本文学・中国古典文学(漢文学)を理論的に読解し、体系



的に論じる能力、あるいは日本語教育の指導内容・方法・教材について学問的に構想できる能力を身につけている。

3. 自分自身で研究テーマを見出し、その地道で堅実な探究によって得た知見を、他者に客観的に、説得力をもって伝えることのできる高度な論理構成力と文章表現力を身につけている。

4. 修了後の社会生活において、本専攻博士前期課程で培われた高い情報リテラシー、分析力、自己管理能力、忍耐力、論理的思考力、問題発見力・解決力を発揮することができる。

5. 専門的な学識と研究能力を身につけた者としての強い自覚と責任感を持って、現代社会の様々な問題に向き合い、人間文化の進展に積極的に貢献できる。

#### 〔博士後期課程〕

日本文学・日本語専攻は、標準3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上で、博士学位申請論文を提出し、その審査と最終試験（口述試験）、および1外国語の認定試験に合格し、本専攻博士後期課程の教育目標に到達した、以下の要件を満たす学生に対して、「博士（文学）」を授与する。

1. 幅広く深い学識と、専門分野において培われてきた研究方法を確かな基盤として、自分自身で新たな研究課題を発見し、未知の研究領域を開拓してゆくことのできる高度な研究能力を身につけている。

2. 独創的な着想と方法を通じて得た知見を、アカデミックなスタイルによって、説得力をもって、専門分野および関連分野の研究者に伝えることができる堅固な論理構成力と自在な文章表現力を身につけている。

3. 日本文学・日本語学・日本語教育学、もしくは中国古典文学（漢文学）の自立した専門家としての強い社会的自覚をもってその専門分野に寄与し、さらにそれを通じて社会的責任を果たし、人間文化の進展に率先して貢献できる。

#### 〔博士前期課程〕

史学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（歴史学）」を授与する。

1. 世界の各時代や各地域でおきたさまざまな歴史的問題について、みずから問題を発見し、史資料の解釈能力やフィールドワークの能力を発揮して研究論文を執筆する。

2. 深い学識と歴史学的な研究方法を基礎として、精密な史資料の運用によって、研究論文を執筆する。

#### 〔博士後期課程〕

史学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（歴史学）」を授与する。

1. 修士論文などの成果を基礎として、博士論文においても世界の各時代や各地域でおきたさまざまな歴史的問題について、みずから問題を発見し、史資料の解釈能力やフィールドワークの能力を発揮して研究論文を執筆する。

2. 新たな研究領域を開拓し、国際的学際的な視野に立って学問を発展させることのできる高度な研究能力を身につけ、博士論文の執筆によって新たな知見をそれぞれの学問領域に提起する。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

##### 〔博士前期課程〕

比較芸術学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（比較芸術学）」を授与する。

1. 美術・音楽・演劇映像についての高度な専門的知識と教養を身につけていること。
2. 美術・音楽・演劇映像の3領域を研究し、芸術文化の各方面に広大な視野を獲得していること。
3. これらの知識と能力を社会的に十分運用する力を獲得していること。

##### 〔博士後期課程〕

比較芸術学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（比較芸術学）」を授与する。

1. 修士論文その他の成果を踏まえて、博士学位申請論文の執筆に際し、美術・音楽・演劇映像の各分野に現代的な問題意識を有して果敢に挑戦し、研究能力を発揮できること。
2. 博士後期課程の学生にふさわしい専門分野に関する学識を十分に有すること。

#### ◇教育人間科学研究科

本研究科両専攻では、専攻ごとに博士前期課程・博士後期課程のディプロマポリシー（学位授与の方針）について、以下の通り定めている（資料4-1-2）。

#### ○教育学専攻

##### 〔博士前期課程〕

教育学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（教育学）」を授与する。

1. 本専攻における学修を通して、人間の形成ならびに人間社会に関する深い学識と研究能力を養うことができたことと認められる者。
2. 教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知を総合して、優れた教育者、養育者、研究者として社会に貢献できる資質・能力を確保したことが認められる者。
3. 研究能力及び高度の専門性を要する職業等に必要能力が確保されたことが認められる者。

##### 〔博士後期課程〕

教育学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（教育学）」又は「博士（学術）」を授与する。

1. 教育学に関する精深な学識と高度な研究能力を養うことができたことと認められる者。
2. 教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知を総合して、優れた研究者、教育者、養育者として社会に貢献できる資質・能力を確保したことが認められる者。
3. 研究者として自立して研究活動を行うとともに、高度な専門職に必要な研究能力と資質、及びその基礎となる豊かな学識が養われたことと認められる者。

#### ○心理学専攻

##### 〔博士前期課程〕

心理学専攻では、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（心理学）」を授与している。

1. 現代の人間が直面している諸問題に多面的に取り組み、社会的な要請に積極的に応えながら主体的に考え表現し行動できる自己教育力があること。
2. 心理学に関する専門家としての基礎的学識と研究能力を獲得したこと。

3. 倫理観の熟成を伴った理論的かつ実践的な知識・技能を獲得したこと。

#### 〔博士後期課程〕

心理学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（心理学）」を授与している。

1. 現代の人間が直面している諸問題に多面的に取り組み、社会的な要請に積極的に応えながら主体的に考え表現し行動できる自己教育力があること。
2. 心理学に関する専門家としての精深な学識と高度の研究能力を獲得したこと。
3. 倫理観の熟成を伴った理論的かつ実践的な知識・技能を獲得したこと。
4. 旺盛かつ独創的な研究活動を遂行し、研究の成果を国の内外に発表し、独立した優れた研究者として認められること。

#### ◇経済学研究科

本研究科2専攻では、専攻ごとに博士前期課程・博士後期課程のディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-2）。

#### 〔博士前期課程〕

経済学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（経済学）」を授与する。

1. キリスト教信仰に基づき、社会的に認められる人格を陶冶できていること。
2. 学部における経済学の理論や応用の基礎の上に、各専門領域の学術水準の理論や応用の分析の基礎を修得できていること。
3. 各専門領域の基礎的学術的研究成果について展望できるようになること。
4. 経済社会の諸問題の本質について認識できるようになること。
5. 2.3.と4.を反映できる修士論文を作成し、発表できること。
6. 学術水準の経済学を修得した専門性と宗教的理解に富む人間性に裏付けられた堅実な社会人になっていること。

#### 〔課程博士(博士後期課程の者)〕

経済学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（経済学）」を授与する。

1. キリスト教信仰に基づき、社会的に認められる人格を陶冶できていること。
2. 各専門領域の学会水準に対応する高度な理論展開や応用分析の能力を獲得できていること。
3. 各専門領域の学術的研究の諸問題について展望できるようになること。
4. 経済社会の諸問題の本質について広汎かつ深く認識できるようになること。
5. 2.3.と4.を反映した学術的論文を作成し、学術誌や学会等において発表できること。
6. 5.の研究活動の成果を博士論文として作成、発表できること。
7. 学会水準の経済学を修得した高度な専門性と広汎な社会的視野と宗教的理解に富む人間性に裏付けられた堅実かつ自立的な研究者であり、社会人になっていること。

#### 〔論文博士(博士後期課程を経ない者)〕

1. 自立的研究者として学力的にも人間的にも課程博士と同等以上であることが確認されること。
2. 研究活動の成果を学位申請論文として作成し、発表できること。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

##### 〔博士前期課程〕

公共・地域マネジメント専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（経済学）」を授与する。

1. 経済学の理論的基礎の上に、公共と国際・地域の専門領域に関する学術水準の理論と応用方法を修得できていること。
2. 公共や国際・地域社会を取り巻く諸問題の本質を認識できるようになること。
3. 2.に対応する新たな制度を設計し、それを運用・管理・評価するための方法論を修得できていること。
4. 1.2.と3.を反映した修士論文を作成し、発表できること。
5. 高度な専門知識と実践力に裏付けられた高度な専門人になっていること。

##### 〔課程博士（博士後期課程の者）〕

公共・地域マネジメント専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（経済学）」を授与する。

1. 公共と国際・地域の専門領域に学会水準に対応する高度な理論と応用方法を修得できていること。
2. 公共部門や国際・地域社会を取り巻く諸問題の本質を広汎かつ深く認識できるようになること。
3. 2.に対応する新たな制度設計や、それを運用・管理・評価するための学会水準の方法論を修得できていること。
4. 1.2.と3.を反映した学術的論文を作成し、学術誌や学会等において発表できること。
5. 4.の研究活動の成果として博士論文を作成し、発表できること。
6. 学会水準の専門知識と実践力に裏付けられた専門職業人あるいは自立的な研究者になっていること。

##### 〔論文博士（博士後期課程を経ない者）〕

1. 公共性を深く理解し、自立的な研究者として学力的に課程博士と同等以上であることが確認されること。
2. 研究活動の成果を学位申請論文として作成し、発表できること。

#### ◇法学研究科

本研究科3専攻では、専攻ごとに博士前期(修士)課程・博士後期課程のディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-2）。

##### 〔博士前期課程〕

私法専攻は、以下の1～3の諸要素を総合的に判断し、「修士（法学）」を授与する。

1. 私法分野に関する基礎概念及び基礎理論を習得する。
2. 私法分野に関する各法分野の法理または比較法研究手法を体系的に習得する。
3. 私法分野に関する実践的総合判断能力を習得する。

##### 〔博士後期課程〕

私法専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（法学）」を授与する。

1. 私法分野に関する基礎概念または基礎理論の応用の仕方を習得する。
2. 私法分野に関する新機軸となる先駆的な研究に挑戦し、所定の成果をおさめる。
3. 私法分野に関する共同研究にて経験した知見を研究の基礎とする。

#### 〔博士前期課程〕

公法専攻は、以下の1～3の諸要素を総合的に判断し、「修士（法学）」を授与する。

1. 公法分野に関する基礎概念及び基礎理論を習得する。
2. 公法分野に関する各法分野の法理または比較法研究手法を体系的に習得する。
3. 公法分野に関する実践的総合判断能力を習得する。

#### 〔博士後期課程〕

公法専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（法学）」を授与する。

1. 公法分野に関する基礎概念または基礎理論の応用の仕方を習得する。
2. 公法分野に関する新機軸となる先駆的な研究に挑戦し、所定の成果をおさめる。
3. 公法分野に関する共同研究にて経験した知見を研究の基礎とする。

#### 〔修士課程〕

ビジネス法務専攻は、以下の1～3の諸要素を総合的に判断し、「修士（ビジネスロー）」を授与する。

1. ビジネス法務分野に関する基礎概念及び基礎理論を習得する。
2. ビジネス法務分野に関する各法分野の法理または比較法研究手法を体系的に習得する。
3. ビジネス法務分野に関する実践的総合判断能力を習得する。

#### 〔博士後期課程〕

ビジネス法務専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（ビジネスロー）」を授与する。

1. ビジネス法務分野に関する基礎概念または基礎理論の応用の仕方を習得する。
2. ビジネス法務分野に関する新機軸となる先駆的な研究に挑戦し、所定の成果をおさめる。
3. ビジネス法務分野に関するインターンシップにて経験した知見を研究の基礎とする。

このように、法学研究科の理念・目標からして、ふさわしい学位を授与できるような方針を明示している。

#### ◇経営学研究科

本研究科では、経営学専攻の博士前期課程・博士後期課程、それぞれのディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-2）。

#### 〔博士前期課程〕

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

経営学研究科は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（経営学）」を授与する。

1. 経営学、会計学、マーケティングもしくは戦略経営・知的財産権の分野において、専門知識に精通している。
2. コミュニケーションを円滑に行い得る能力を身につけている。

##### 〔博士後期課程〕

経営学研究科は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（経営学）」を授与する。

1. 経営学、会計学、マーケティングもしくは戦略経営・知的財産権の分野において、深い専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を身につけている。
2. コミュニケーションを円滑に行い得る高い能力を身につけている。

#### ◇国際政治経済学研究科

本研究科では、専攻ごとにディプロマポリシー（学位授与の方針）として、修士課程、博士後期課程それぞれについて、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

##### 〔修士課程〕

国際政治学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（国際政治学）」を授与する。

1. 国際政治学の基礎理論を修得した者。
2. 学位に相応しい視野の広がりをも修得した者。
3. 理論的な構成能力を修得した者。

##### 〔博士後期課程〕

国際政治学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（国際政治学）」を授与する。

1. 歴史、理論、地域研究等の特定のテーマについて、学術的なオリジナリティ、理論的な貢献度などが審査において認められた者。

##### 〔修士課程〕

国際経済学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（国際経済学）」を授与する。

1. 国際経済学の基礎理論を修得した者。
2. 学位に相応しい視野の広がりをも修得した者。
3. モデル構築とその分析等の理論的な構成能力を修得した者。

##### 〔博士後期課程〕

国際経済学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（国際経済学）」を授与する。

1. 理論・実証面において、学術的貢献がなされている博士論文を執筆した者。

##### 〔修士課程〕

国際コミュニケーション専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（国際コミュニケーション）」を授与する。

1. 論文作成の手続きや方法論の基礎を修得した上で、仮説検証型の研究もしくは仮説構築型の研究の成果が十分提示されている修士論文を執筆した者。
2. 授業で学んだ内容を、自身が職場などで体得した経験と結びつけて、独創的で実践的な研究成果が提示されている課題研究を行った者。

### 〔博士後期課程〕

国際コミュニケーション専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（国際コミュニケーション）」を授与する。

1. 必要な研究指導を受けた上で、当該テーマにおいて厳密な方法論にのっとり、独創的かつ深遠な理論を展開することで学術的な貢献をした者。
2. 修了までにレフリースキ学术雑誌等に論文を数本掲載した実績をもつことが望ましい。

### ◇総合文化政策学研究科

本研究科では、専攻（修士課程・一貫制博士課程）ごとに、それぞれのディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

#### 〔修士課程〕

文化創造マネジメント専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（文化創造マネジメント）」を授与する。

1. 人文学、芸術学および政策マネジメントの分野において、広範な専門知識に精通し、実践に役立てる応用力を身につけている。
2. 職業的専門人、専門分野におけるリーダーとしての能力と技能、職業人としての使命感と責任感を身につけている。

#### 〔一貫制博士課程〕

総合文化政策学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（総合文化政策学）」を授与する。

1. 人文学、芸術学および政策マネジメントの分野において、高度な学術的専門知識に精通し、独創的な研究をおこなう能力を身につけている。
2. 専門分野における研究者、高度な専門人としての創造性ならびに政策提案能力を身につけている。

### ◇理工学研究科

本研究科では、8 コースの博士前期課程・博士後期課程、それぞれのディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

#### 〔博士前期課程〕

基礎科学コースは、以下の要件を満たし、修士論文を提出した博士前期課程学生に対し、「修士（理学）」を授与する。

##### ○専門フロンティアプログラム

1. 物理学あるいは数理科学の分野を深く習得していること。
2. 技術者、科学者、教員などの専門分野においてそれらの知識を活用できる能力を身につけていること。

##### ○複合フロンティアプログラム

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

1. 物理学あるいは数理科学と社会との関連についての幅広い知識を習得していること。
2. 経済界やジャーナリズムなど、幅広い分野において物理学あるいは数理科学の知識を活用できる能力を身につけていること。

##### 〔博士後期課程〕

基礎科学コースは、以下の要件を満たす博士後期課程学生あるいは社会人であって、博士論文を提出した者に対し、「博士（理学）」を授与する。

1. 物理学あるいは数理科学の分野を深く習得していること。
2. 物理学あるいは数理科学の分野において専門的な業績をあげていること。
3. 物理学あるいは数理科学の分野において独立した研究者として研究を続ける事ができる能力をもつこと。
4. その能力および学識を社会に正しく還元できる見識をもつこと。

##### 〔博士前期課程〕

化学コースは、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（理学）」を授与する。

1. 研究を遂行するために必要となる専門領域の基礎知識・理論を修得していること。
2. 自己の研究テーマに基づいて、自ら研究計画を立案してそれに取り組み、研究成果を学位論文としてまとめること。
3. 研究を通して実践的な能力を身につけ、研究者としての基礎的な素養を修得すること。

##### 〔博士後期課程〕

化学コースは、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（理学）」を授与する。

1. 自ら研究テーマを設定し、研究計画を立案・遂行してその研究成果を公表・刊行すること。
2. 上記の成果をまとめ、オリジナリティーのある学位論文として完成させること。
3. 研究過程の中で最先端の科学技術に取り組む研究者としての能力を修得すること

##### 〔博士前期課程〕

機能物質創成コースは、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（理学）」又は「修士（工学）」を授与する。

1. 研究開発を遂行するために必要となる専門領域の基礎知識・理論を修得していること。
2. 自己の研究開発テーマに基づいて、自ら計画を立案してそれに取り組み、研究開発成果を学位論文としてまとめる能力があること。
3. 研究開発を通して実践的な能力を身につけ、研究者・技術者として必要な基礎的素養を修得していること。

##### 〔博士後期課程〕

機能物質創成コースは、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（理学）」又は「博士（工学）」を授与する。

1. 自ら研究テーマを設定し、研究計画を立案・遂行してその研究成果の国内外学会における報告および査読のある学術論文誌に投稿し、掲載されること。



2. 上記の成果をまとめ、オリジナリティーのある学位論文として完成させること。
3. 研究過程の中で最先端の科学技術に取り組む研究者としての方法論と能力を修得すること。

#### 〔博士前期課程〕

生命科学コースは、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（理学）」を授与する。

1. 生物、生化学、生物物理学などを含む生命科学全般における基礎理論・実験実習を修得した者。
2. 生命科学関連の高度な専門分野において、研究の理論的解析や実験の分析能力を修得した者。
3. 技術者・研究者として科学技術の社会への応用を熟知し、学位に相応しい視野の広がり高い倫理観を修得した者。

#### 〔博士後期課程〕

生命科学コースは、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（理学）」を授与する。

1. 生物、生化学、生物物理学の中の特定の専門領域において、学術的にオリジナリティーのある研究成果を学位申請論文として作成し、発表した者。
2. 生命科学関連の高度な専門知識を獲得し、生命科学分野の研究者として高い研究遂行能力を修得した者。
3. 研究遂行において、高いコミュニケーション能力、リーダーシップ能力を修得した者。

#### 〔博士前期課程〕

電気電子工学コースでは、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（工学）」を授与している。

1. 電気電子工学関連の電気電子材料、情報処理通信、計測制御、電力変換、生体・電子応用等のいずれかの分野において独力で研究を推進可能な専門知識と洞察力を有すること。
2. 先端科学技術の発展に寄与できる人間性と広い視野持つ研究者・教育者・職業人になれる基礎力を有すること。
3. 修士論文の内容が修士の学位に値し、かつ修士の学位に値する高い倫理観を身につけていること。

#### 〔博士後期課程〕

電気電子工学コースは、課程博士および論文博士ともに以下の要件を満たす学生に対し、「博士（工学）」を授与している。

1. 研究業績および学位論文の内容が博士の学位に値すること。
2. 予備審査および博士論文発表会における質疑に対し回答の内容が博士の学位に値すること。
3. 先端科学技術の発展に寄与できる人間性と広い視野持つ研究者・教育者・職業人になれる能力を有すること。
4. 博士の学位の授与に値する人格および倫理観を有する人物であること。

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

### 〔博士前期課程〕

機械創造コースでは、以下の要件を満たす「専門フロンティアプログラム」の学生に対し、「修士（工学）」を、「複合フロンティアプログラム」の学生に対し、「修士（学術）」を授与する。

1. 「専門フロンティアプログラム」においては、本コースに2年（4学期）以上在学し、専攻共通科目（必修および選択必修）、コース基幹選択必修科目（選択必修）、理工学特別実験・演習（必修）、科学技術英語Ⅰ（必修）を履修の上所定の単位を修得し、正規の研究により学位論文を提出してその審査に合格しなければならない。ただし、外国語認定については、科学技術英語Ⅰの単位が取れていれば、その単位をもって認定するものとする。在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、1年（2学期）以上在学すれば足りるものとする。

2. 修士論文の審査および試験は、その研究において、学術的に新規性があること、独創的であること、社会に貢献できる応用性または応用の可能性を持っているかを見る。また、学位申請を行った学生がこれからの研究や開発などにおいて、その計画力、実施力、そして結果に対する説明責任の力を持っているかを判断する。

3. 「複合フロンティアプログラム」においては、専門共通科目の科学技術英語Ⅰならびに理工学特別実験・演習、複合フロンティア特別演習（いずれも必修）および専攻共通科目、専攻専門科目、その他選択科目を履修の上所定の単位を修得することが、学位授与要件である。

### 〔博士後期課程〕

機械創造コースでは、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（工学）」を授与する。

1. 本コースに3年以上在学し、正規の研究を行い、かつ学位論文を提出して、その審査および最終試験と外国語認定試験に合格しなければならない。ただし、外国語認定については、本研究科の科学技術英語Ⅰの単位が取れていれば、その単位をもって認定するものとする。

2. 博士論文の審査と最終試験は、その研究において、学術的に新規性があること、独創的であること、社会に貢献できる応用性または応用の可能性を持っているかを見る。また、学位申請を行った学生がこれからの研究や開発などにおいて、その計画力、実施力、そして結果に対する説明責任の力を持っているかを判断する。広い分野における知識と行動力ならびに倫理感を持っているかどうかが見られる。

### 〔博士前期課程〕

知能情報コースでは、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（工学）」又は「修士（理学）」を授与する。

1. 学部における情報テクノロジーの理論や応用の基礎の上に、各専門領域の学術水準の理論や応用の分析の基礎を修得できていること。

2. 各専門領域の基礎的学術的研究成果について展望できるようになること。

3. コンピュータサイエンスの諸問題の本質について認識できるようになること。

4. コンピュータおよびネットワーク技術分野において研究課題を自ら設定し、修士論

文を作成し発表できること。

5. コンピュータサイエンスの専門性と豊かな人間性に裏付けられた堅実な社会人になっていること。

#### 〔博士後期課程〕

知能情報コースでは、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（工学）」又は「博士（理学）」を授与する。

1. 各専門領域の学会水準に対応する高度な理論展開や応用分析の能力を獲得できていること。

2. 各専門領域の学術的研究の諸問題について展望できるようになること。

3. コンピュータサイエンスの諸問題の本質について広汎かつ深く認識できるようになること。

4. コンピュータおよびネットワーク技術分野において研究課題を自ら設定して体系的に研究活動を進め、学術的論文を作成し学術誌や学会等において発表できること。

5. 研究活動の成果を博士論文として作成、発表できること。

6. コンピュータサイエンスの高度な研究能力を修得した専門性ととともに、広汎な社会的視野と積極的に社会に貢献する行動力を備え、包容力に富む人間性に裏付けられた堅実な社会人になっていること。

#### 〔博士前期課程〕

マネジメントテクノロジーコースでは、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（工学）」を授与する。

1. マネジメントテクノロジーの基礎理論を習得し、それを応用・発展させながら問題の解決を行う能力があること。

2. 広い視野をもちながら独創的な課題設定を行い、理論・実践の面から研究を進め、専門領域の学術的水準に達していると認められること。

3. 国際感覚、協調性、倫理感を身につけ、社会貢献にむけて努力できる社会人であること。

#### 〔博士後期課程〕

マネジメントテクノロジーコースは、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（工学）」を授与する。

1. マネジメントテクノロジーの先端的理論を習得し、それを専門領域の学術的水準を超えて高度に発展させる研究ができること。

2. 高い問題認識能力をもちながら独創的な課題設定を行い、研究の成果が学術的なオリジナリティーがあると認められること。

3. 自立的な研究者として高い学識と研究能力、および豊かな人間性を有し、リーダーシップを発揮して社会へ貢献できる能力があること。

#### ◇社会情報学研究科

本研究科では、博士前期（修士）課程・博士後期課程のディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

### 〔博士前期課程〕

社会情報学研究科は、以下の要件を満たす学生に対し、「修士（学術）」を授与する。

1. 数理的素養、論理的思考、コミュニケーション能力および情報の活用、特にヒューマンイノベーションコースにおいては「学び」と「組織」の理論と方法について、十分な知識・技能を身につけていること。

2. 現代社会を取り巻く「人間、社会、情報」が複雑に絡み合った問題について、その要素となる一つ以上の専門領域について、十分理解できること。

3. 現代社会を取り巻く「人間、社会、情報」が複雑に絡み合った問題について、そのいずれかの対象領域を理解するための知識、問題解決に向けての知識・技能を十分身につけていること。

4. 修士論文および特定の課題についての研究成果の作成について、その取り組みが1、2の要件を満足し、その内容が正確性、了解性を満足していること。

### 〔博士後期課程〕

社会情報学研究科は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（学術）」を授与する。

1. 数理的素養、論理的思考、コミュニケーション能力および情報の活用、特にヒューマンイノベーションコースにおいては「学び」と「組織」の理論と方法について、高度に専門的な知識・技能を身につけていること。

2. 現代社会を取り巻く「人間、社会、情報」が複雑に絡み合った問題について、その要素となる専門領域の高度な知識、そのいずれかの対象領域を理解するための高度な知識、問題解決に向けての高度な知識・技能を十分身につけていること。

3. 博士論文について、その取り組みが1、2の要件を十分満足し、その内容が社会的に評価され、新規性、正確性、了解性を十分満足していること。

## ◇国際マネジメント研究科

本研究科では、国際マネジメントサイエンス専攻の Ph. D. プログラム：学位＝博士（国際経営学）と DBA プログラム：学位＝博士（経営管理）ごとにディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

### 〔一貫制博士課程〕

国際マネジメントサイエンス専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（国際経営学）」を授与する。

1. 国際マネジメントに関する先端的理論の習得
2. 国際マネジメント分野の独創的・先端的な研究テーマの設定
3. 国際マネジメント研究に必要とされる先端的な分析能力の修得
4. 国際マネジメント研究に必要とされる倫理とグローバルな視野の修得
5. 国際マネジメント研究に必要とされるコミュニケーション能力の修得

国際マネジメントサイエンス専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（経営管理）」を授与する。

1. 国際マネジメントに関する先端的理論の習得

2. グローバル企業が直面する課題に応える研究テーマの設定
3. 国際マネジメント研究に必要とされる先端的な分析能力の修得
4. 国際マネジメント研究に必要とされる倫理とグローバルな視野の修得
5. 国際マネジメント研究に必要とされるコミュニケーション能力の修得

#### ◇会計プロフェッション研究科

本研究科では、プロフェッショナル会計学専攻（博士後期課程）のディプロマポリシー（学位授与の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-2）。

##### 〔博士後期課程〕

プロフェッショナル会計学専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「博士（プロフェッショナル会計学）」を授与する。

1. 会計プロフェッショナルの実務において、その基礎となる理論的根拠の独創性が研究論文で示されていること。
2. 会計理論と会計実務との関係が、理論的または実証的に明らかにされていること。
3. 研究目標と結論として示されている内容に、実践可能性があること。
4. 会計プロフェッショナルをめぐる国際的状況や国際基準が識別されていること。
5. 会計プロフェッショナルに係わる、基本的な会計・監査の展開方向が示されていること。

#### (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

##### 【学部共通】

本学の各学部は、ディプロマポリシー（学位授与の方針）を実現するために、教育研究上の理念・目的（資料 4-1-1）に照らしてカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）を策定している（資料 4-1-7）。

カリキュラムポリシーは、青山スタンダード教育機構及び各学部の学科ごとに設定しており、それぞれ、以下の通り、明示している。

##### \*青山スタンダード教育機構

本学において、学部共通科目として独自の教養教育を行う本機構（資料 4-1-8）では、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-9）。

青山学院大学の教育課程は、全学共通教育システムである青山スタンダード科目を基盤に、各学部学科の専門教育科目によって構成される。

##### <カリキュラム体系>

青山スタンダード科目は、一定水準の技能・能力を保証する「技能コア科目」、一定範囲の知識・教養を保障する「教養コア科目」、学びへの導入を容易にするための「フレッシュャーズ・セミナー」と「ウェルカム・レクチャー」、「キャリアデザイン・セミナー」さらに

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

「コア科目」を発展させた「テーマ別科目」が置かれている。「技能コア科目」は、言葉の技能、身体の技能、情報の技能という3領域から、「教養コア科目」は、キリスト教理解関連科目、人間理解関連科目、社会理解関連科目、自然理解関連科目、歴史理解関連科目という5領域からなっている。

### ◆文学部

本学部5学科では、それぞれにカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-7）。

英米文学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目、それに英語科目で構成される。特に専門教育科目と英語科目に関するカリキュラム体系と特色は次の通りである。

#### <カリキュラム体系>

英米文学科の履修科目を「英語科目」「専門科目」の2つに分類し、前者によって英語の実践的運用能力、後者によって英語圏の文学・語学・文化についての専門的知識を修得しつつ英語運用能力を社会的に活用する力を獲得できるよう、カリキュラムを構成している。また、「英語科目」と「専門科目」を連結し総合するために、1・2年次からの専門科目群を適切に配置している。

#### <特色>

「英語科目」は、Integrated Englishを核とする多彩な授業配置によって総合的に英語の実践的運用能力向上をはかっている。「専門科目」では、「イギリス文学・文化」「アメリカ文学・文化」「グローバル文学・文化」「英語学」「コミュニケーション」「英語教育学」の6コース制により、専門的知識を一層深化させることが可能となっている。

フランス文学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

#### <カリキュラム体系>

本学科では、1・2年次でフランス語の基礎的な運用能力を身につけ、3・4年次でフランス文学、語学、文化の専門知識を深めることを目指している。そのため、1・2年次においては必修科目を重点的に学び、3・4年次においては、文学や語学、文化に関して、多種多様な科目の中から、知的好奇心に応じて自由に学ぶことができる。3年次以降は、演習科目（ゼミ）を軸として、確かな読解力をつけることを目指す「講読演習」に加え、各分野の専門家による講義科目や、フランス語運用能力を高めるための科目が用意されている。また、4年間の学習の成果を「卒論」というかたちで集大成することもできる。

#### <特色>

独自に開発した教材を用いて、多くの学生にとっての初習外国語の基礎知識の習得に向けて万全の支援体制を取っている。会話の授業では、最新の設備を利用し、少人数教育を行っており、ネイティブ・スピーカーから生きたフランス語をじかに学ぶ環境を整えている。3・4年次では、演習で専門的な知識や洞察力をさらに深め、高度なプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を培う。また、講義科目で最先端の研究成果に触れ、高度な文学的・文化的教養の獲得を目指す。

日本文学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

#### <カリキュラム体系>

本学科では、単なる知識の寄せ集めとしてではなく、総合的に日本語・日本文学を理解・研究し、これを通じて普遍的な人間性を探究することを方針に、カリキュラムを組み立てている。幅広く日本語・日本文学を学びながら、学年が進むにつれて専門的な研究テーマを深めてゆく流れとなっている。3年次からは、「文学・語学コース」「日本語教育コース」の2コースに分かれ、それぞれに専門的な科目を履修するようになる。

1・2年次には、学科全体の必修科目「文学研究法」「日本文学史」などの専門教育科目において、本学科での学びの目的を自覚し、その方法を習得するとともに、青山スタンダード科目において幅広い知識を身につける。3・4年次には、専門教育科目の講義科目において専門的な知識を蓄え、演習科目において専門的なテーマに関する情報収集・読解・分析・発表・討論を行って、感性を磨くとともに論理的思考力・問題解決力・表現力を高める。また文学部共通科目において、世界の言語・文学・文化についての多様な視点を学ぶ。4年次には本学科での学びの総決算として卒業論文を作成する。

#### <特色>

本学科では、古代から現代までの日本文学、漢文学、日本語学、日本語教育と、日本語・日本文学に関わる全ての領域に亙る専門教育科目を配置している。また「文学・語学コース」を選択した場合にも、日本語教育を「副専攻」として学ぶことができるようになっている。専門教育科目では、オーソドックスな研究方法を通じて着実に論理的思考力・問題解決力・表現力を高めるとともに、視聴覚芸術やメディアなどを論じる「表象文化論」も配置し、芸術と社会に対する関心を深め、問題発見力を育成している。

史学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

#### <カリキュラム体系>

史学科の専門教育科目は、日本史、東洋史、西洋史、考古学で構成される。

#### <特色>

本学科では、1年次では概説を通じて基礎的な内容を幅広く学び、2年次から日本史、東洋史、西洋史、考古学の各コースに分かれ、学問領域固有の手法を学ぶとともに、専門的な内容や最新の研究成果を学ぶ。また、フィールドワーク（研修旅行）などを通じて自ら問題を発見し、考え、その解決を通じてさまざまな能力を獲得することをめざす。なお、大学院と連携し、学部生がより高度な内容を学習し、大学院への進学に有利な制度を導入している。

比較芸術学科の教育課程は、青山スタンダード科目、外国語科目、学科科目、自由選択科目で構成される。特に学科の専門教育科目に関するカリキュラム体系と特色は次の通りである。

#### <カリキュラム体系>

本学科では履修科目を「必修科目」「選択必修科目」「選択科目」の3つに分類し、前者によって美術・音楽・演劇映像について3領域を横断して学び、基礎的かつ歴史的な専門知識を修得し、後2者によって各自の得意とする芸術の諸領域をさらに深く追究できるよ

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

う、カリキュラムを構成している。また、学科の専門科目と有機的な関連を有する文学部  
共通科目を適切に配置している。

##### <特色>

必修科目は、「比較芸術学入門 A・B」を導入とする多彩な授業配置によって、美術・音  
楽・演劇映像の芸術3領域の研究を総合的に進められるよう配慮している。専門選択科目  
では、美術、音楽、演劇映像の3領域にわたり、「基礎演習」「原書講読」「芸術鑑賞の方法」  
および「比較芸術学特講」「比較芸術学演習」などの授業を通じて、専門的な知見を一層深  
化させることが可能となっている。

なお、第二部英米文学科は、2010年度をもって募集を停止した。そのカリキュラムポリ  
シー（教育課程編成・実施方針）は、英語科目はIntegrated Englishに相当する英語科目  
群によっていること、専門科目においてコース制を導入せず、「イギリス文学」「アメリカ  
文学」「英語学」「コミュニケーション」の専門4分野を核にしている。この2点以外は、  
上記第一部英米文学科にほぼ準じる（資料4-1-10）。

#### ◆教育人間科学部

本学部両学科では、それぞれにカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）に  
ついて、以下の通り定めている（資料4-1-7）。なお、教育学科では、上記カリキュラムポ  
リシーに基づく教育課程を通して、教育の本質と理想的な姿を追求するとともにその担い  
手である人間という存在への理解を深めることを目標としている（資料4-1-11）。

教育学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

##### <カリキュラム体系>

本学科の卒業生は、学校教員ならびに教育関連企業、大学職員や公務員、図書館をはじ  
めとする社会教育機関や生涯教育関係の団体の職員として相応しい知識と技術を有する人  
材となることや、また一般企業においては、職場研修や教育メディアに関する技能を有し  
ていることが望まれる専門的職種に従事できる人材となることが期待される。

このため本学科では、心理学科と同様に基礎教養の基盤を人間の総合的研究とし、1・2  
年次において青山スタンダード科目（第二外国語科目を含む）と外国語科目（英語科目）を履  
修の中心に据え、かつ各学問領域の基礎課程への導入も図っている。3年次以降はより専  
門的な学習へと展開するように、人間形成に関わる様々な課題を5つの履修コース（科目  
群）としてカリキュラム設計し、文化と社会の中に生きる人間の身体的・心理的発達メカ  
ニズムと教育関係のあり方を理論的実践的に幅広く学ぶことができる。

##### <特色>

学習分野が多様で、選択幅が広く、履修上の制約が小さいカリキュラムを設定し、個々  
の学生が、人間形成と社会のあり方を広い視野から学び、修得した優れた独創的な専門性  
を活かし、将来の方向性を的確に選択できるように、各教員がきめ細かい指導に当たる体  
制を整えている。

心理学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。



### ＜カリキュラム体系＞

1 年次：青山スタンダード科目を中心に、英語をはじめ第二外国語の能力を高める「言葉の技能」を向上させること、そして、数量的処理を的確に効率的に進めるための「情報の技能」を十分に獲得することを支援している。学科科目としては、「心理学概論」、「心理学基礎演習Ⅰ」、「心理学基礎演習Ⅱ」、「教育心理学」、「発達心理学」、「学習心理学」などが配置され、心理学の基礎的な理論、分野、研究法、成果等を学ぶ。また、パソコンを使って実験を行うためにプログラムを書く、画像や音声を編集する、データを統計処理・分析する等のスキルの修得を目指している。

2 年次：「心理統計学基礎」と「心理学実験」、「基礎心理学」の学科必修科目を開講し、より専門性の高い「情報の技能」の向上と論理の組み立ての体得、ならびにさまざまな心理学の研究方法に関する知識の拡大を図る。さらに、「心理学実験プログラミング」や「臨床心理学」、「知覚心理学」、「障害児・者の施設実習」などの学科選択科目が配置され、心理学研究のための本格的トレーニングが開始され、3・4年次に配置される卒業研究での論文作成に向けての準備を行う。

3 年次：2年間で修得した心理学の方法論と専門知識を生かして、「卒業研究Ⅰ」で専任教員が開講するゼミに全員が所属し論文作成に取り組む。その中で、問題を明らかにするための研究計画の立案やデータ収集法、自ら問題を発見し論を展開する能力を養う。さらに「心理学研究法」、「心理検査演習A・B・C・D」、「社会心理学」や「音楽心理学」、「犯罪心理学」、「精神医学」などの多様な学科科目が講義形式や演習形式で配置され、2年次までに学習した基礎の上に、専門科目の学習が蓄積・展開される。

4 年次：「卒業研究Ⅰ」の単位を修得した者のうち、心理学の輪郭の鮮明化とさらなる内容の充実を希望する学生は「卒業研究Ⅱ」に取り組むことができる。これは4年間の総仕上げとなる卒業論文作成であり、提出後には学会形式で口頭発表を行うことも課しているため、プレゼンテーション能力の獲得が可能となる。その他にも、「医療心理実地演習」やさまざまな講義科目、演習科目が用意され、体系的な学習と実践的な研究が深められる。

### ＜特色＞

上記のカリキュラム体系により、4年間を通じて段階的に学びが深められるようなカリキュラム編成になっている。「心理学基礎」をベースにして、「認知心理学」、「発達心理学」、「社会心理学」、「臨床心理学」の4つの専門領域を設け、広く、深く、心理学を学び、さらには、「哲学・認識論」関連科目により、思考力を鍛えられるように科目配置がなされている。

### ◆経済学部

本学部では、学科ごとにカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-7）。

経済学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。特に、本学科の専門教育に関するカリキュラム体系と特色は次の通りである。

### ＜カリキュラム体系＞

経済学の履修科目を「入門科目」「基礎科目」「専攻科目」の3つに分類し、段階学習に

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

よって専門性を高めていけるようにカリキュラムを整備している。1年次の入門科目と基礎科目によって経済学の土台をつくり、その土台のうえで専攻科目によって体系的な学問理解を深めるようにする。それぞれの科目は多様な学問領域にわたるもので、各自の将来の職業を視野に入れつつ、勉強できるシステムになっている。

##### <特色>

「理論・数量コース」「政策・産業コース」「歴史・国際・環境コース」の3コースにおいて、総合的に学習することができ、「産業論」において社会の最前線で活躍する企業人の講義も受講できる。

現代経済デザイン学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。特に、本学科の専門教育に関するカリキュラム体系と特色は次の通りである。

##### <カリキュラム体系>

本学科では、公共の理念のもとに、社会経済を取り巻く具体的な諸問題を探究し、解決策を提案できる力を養うため、マトリックス型の教育プログラムを実践している。基礎科目（1・2年次）、専門科目（3・4年次）からなるカリキュラムに、各学年で必修のコア科目を配置している。公共経済学と地域経済学の2つを柱とした系統的な科目群と演習・実習科目が、互いに関連性と統一性をもって配置され、段階的に専門知識を深めることができる。

##### <特色>

「公共コース」か「地域コース」を選択して、どちらかのコースで専門的に科目を履修する。なお、各コースを包含する形でGIS(地理情報システム)による空間分析も学習することができる。

#### ◆法学部

本学部では、法学科のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-7）。

法学部は、「国際性」「専門性」「ビジネス性」に係る能力を発揮しつつ自らの道を切り開くことができるような人材の育成を目指し、カリキュラムを編成する。

##### 〔法学科 教育課程の構成と特色〕

法学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。学部教育の終了時において修得しえる学士力を具体的に実現することに努力する。

##### <カリキュラム体系>

###### 1. 「4コース制に基づくカリキュラム配置」

法学科のカリキュラムは4つのコース(ビジネス法、公共政策、司法、ヒューマンライツ)で編成されており、各コースとも1年次には法学入門、法学概論、憲法A・B、民法入門、といった必修科目をはじめ、基礎的な法学・政治学科目の一部を学ぶことで、法学全般への関心を高めていく。同時に、4つのコース導入科目を通じて、各コースの特徴や卒業後の進路モデルを理解し、1年次後期からはいずれかのコースに所属して専門的な能力を修得する。

## 2. 「少人数演習を核にしたカリキュラム連携」

2年次に設置されている入門演習（導入ゼミ）を通じて、法学・政治学学習の基礎を固める。3・4年次には法学、政治学、教養分野の演習（専門ゼミ）を選択し、特定分野について深く学習するとともに、関連する専門科目に係る知見を獲得することができる。

## 3. 「国際性を養うための海外セミナー・カリキュラム」

独自の教育コンテンツ・プログラムとして、2週間から3週間程度の間、外国の大学や国際機関で学ぶ海外セミナー（韓国、中国、オーストラリア、アメリカ、ILO）がある。

## &lt;特色&gt;

## 1. 学生サポート制度

入学当初の学生をサポートする上級生による SA（スチューデントアシスタント）、各種の専門科目の授業を補助する大学院生による TA（ティーチングアシスタント）を配置する。また、博士後期課程大学院生等による SV（スーパーバイザー）による補助を行う。

## 2. 多彩なイベントと多種多様な資料と研究プロジェクトの成果

法律指導室においては博士課程院生や若手の弁護士が企画した課外教育として多様な教育イベントが得られる。さらに、Aoyama Law Square には、法学会、法学部資料室、判例研究所、ビジネスローセンターがあり、多種多様な資料、研究プロジェクトの成果に触れることができる。

## ◆経営学部

本学部では、学科ごとにカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-7）。

経営学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

## &lt;カリキュラム体系&gt;

専門基礎科目及び共通専門科目を土台として、経営学の基本的な視点・知識ならびに地球を舞台にして活躍するために欠かすことのできない語学力を習得する。その上で、正統的な経営学ならびに会計学を体系的に身につける。そして、演習によって実証的・実践的な能力を高めると共に、青山スタンダード科目によってそれらを補完する。

また、経営学部の外国語教育の方針は、(1)発信型の外国語能力を身につけること、(2)1・2年次に履修した外国語を使って3・4年次に上級の能力を身につけること、ができるようにすることである。

## &lt;特色&gt;

経営学科とマーケティング学科は、一定の枠内で相互の科目を履修できる。ただし、それぞれの学科学生が、所属学科の教育研究の理念に合った科目を履修できるように配慮している。

マーケティング学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

## &lt;カリキュラム体系&gt;

専門基礎科目及び共通専門科目を土台として、経営学の基本的な視点・知識ならびに地球を舞台にして活躍するために欠かすことのできない語学力を習得する。その上で、顧客関係性や社会的視点を取り入れたマーケティングを理解し、マーケティングにおける問題

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

解決能力を身につける。そして、演習によって実証的・実践的な能力を高めると共に、青山スタンダード科目によってそれらを補完する。

また、経営学部の外国語教育の方針は、(1)発信型の外国語能力を身につけること、(2)1・2年次に履修した外国語を使って3・4年次に上級の能力を身につけること、ができるようにすることである。

##### <特色>

経営学科とマーケティング学科は一定の枠内で相互の科目を履修できる。ただし、それぞれの学科学生が、所属学科の教育研究の理念に合った科目を履修できるように配慮している。

#### ◆国際政治経済学部

本学部では、学科ごとに、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として以下の通り定めている（資料4-1-7）。

国際政治学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

##### <カリキュラム体系>

本学科は、今日の複雑な国際関係や日本と国際社会との関係を理論的に理解するために必要な高い分析能力と感受性・語学力を備えた人材を育成することを目的とする。このために、理論分野（国際関係理論、政治理論と国際法）、歴史と思想分野（外交史や政治思想）、地域研究分野の3つの分野からなる体系を用意している。

##### <特色>

・2年次より、「政治外交・安全保障コース」と「グローバル・ガバナンスコース」の2つの履修コースを設け、それぞれのコースに適したモデル履修計画に従って一貫した教育プログラムを提供する。

・「政治外交・安全保障コース」は、国際政治を主要国家や地域の視点からとらえ、国際政治学、外交史、安全保障論、国際法などの科目群を中心的に学び、国際関係分析を行い、国際問題の解決能力を養う。この為に必要な科目群が用意されている。

・「グローバル・ガバナンスコース」は、特定の国や地域に関わりなく、全地球的視野から国際政治にアプローチして、国際公共の視点に立ち、グローバル・イシューの解決を模索する。この為に必要な科目群が用意されている。

・1年次に入門セミナー、2年次からプリゼミ、3・4年次は専門演習というように、4年間を通じて演習形式の学習形態をとっていて、少人数で参加型形式の教育を目指している。

・学年進行に応じて、自分の関心分野が変わった場合、2年次から学科の枠にとらわれずにプリゼミ、コース、専門演習を履修できる。

国際経済学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

##### <カリキュラム体系>

本学科では、「真理を謙虚に追求し、広く世界の人々と交わり、平和と繁栄に貢献しうる人格を陶冶する」と定められた学部の理念に基づき、国際的な視野に立ち、科学的な枠組みに基づいて国際的な経済事象を体系的に把握し、問題解決の方策を立てる能力を持つとともに、国際経済場裡で実際に活躍できる国際人を養成することを目的としている。この

為に、理論分野、政策分野、歴史・開発分野からなる体系を用意している。

#### <特色>

・2年次より、「国際経済政策コース」と「国際ビジネスコース」の2つの履修コースを設け、それぞれのコースに適したモデル履修計画に従って一貫した教育プログラムを提供する。

・「国際経済政策コース」は、国際的な経済相互依存関係を踏まえ、国や産業レベルでの経済問題を、国際貿易、国際金融、経済開発の3分野から分析を行う。経済理論に基づき、国際経済問題の解決策を提言し実行する能力を養う。

・「国際ビジネスコース」は、企業レベルでのビジネス・経済問題を取り上げ、スキル系、マネジメント系、ビジネス・コミュニケーション系、地域圏研究系の分野からなり、国際ビジネスに対する視座とスキルを養う実践的カリキュラムを提供する。

・1年次に入門セミナー、2年次からプリゼミ、3・4年次は専門演習というように、4年間を通じて演習形式の学習形態をとっていて、少人で参加型形式の教育を目指している。

・学年進行に応じて、自分の関心分野が変わった場合、2年次から学科の枠にとらわれずにプリゼミ、コース、専門演習を履修できる。

国際コミュニケーション学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

#### <カリキュラム体系>

本学科は、学部の理念に基づき、多様化・複雑化する国際社会の動向を、主に「言語」、「地域文化・比較文化」、「コミュニケーション」の3つの視点から研究・教育し、将来、国際的に活躍できる人材を育てることを目的としている。この為、上記3視点に対応する分野ごとに科目群を、学生が自身の関心に応じて学べるように整備されている。

#### <特色>

・2年次より、「国際コミュニケーションコース」の履修コースを設け、コースに適したモデル履修計画に従って一貫した教育プログラムを提供する。

・「国際コミュニケーションコース」は、英語のみならず、異文化理解のために必要な多言語の科目が多く開設され、オーラル・コミュニケーション、異文化コミュニケーションが重視されている。

・社会調査士資格を修得希望する学生には、必要な知識と技術を学べる実践的なカリキュラムが用意されている。

・1年次に入門セミナー、2年次からプリゼミ、3・4年次は専門演習というように、4年間を通じて演習形式の学習形態をとっていて、少人で参加型形式の教育を目指している。

・学年進行に応じて、自分の関心分野が変わった場合、2年次から学科の枠にとらわれずにプリゼミ、コース、専門演習を履修できる。

#### ◆総合文化政策学部

本学部では、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-7）。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

総合文化政策学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

##### <カリキュラム体系>

政策・マネジメント、文化・思想の2つの科目群による専門共通科目と、メディア文化、都市・国際文化、アートデザインの専門分野別科目を4年間にわたり並行履修することによって、文化についての総合的な学識、領域別の具体的知識、活動のための実践的政策的知識を獲得するとともに、情報発信のためのメディアデザインと異文化理解、国際交流に必要な語学力を習得する。語学については、1年次に集中的にネイティブによる少人数英語教育を行い、早期留学を支援するとともに国際的情報発信力を身につけることとし、2年次には英語科目、3年次には本格的な英語講義科目が置かれ、異文化交流および情報発信のための文化知識の英語による修得を目指す。

以上の講義科目と並行し、2年次からは専任教員による少人数の学術演習が置かれ、専門知識の深化を目指すとともに、外部組織との連携等によるフィールドを通じた実践的知識の修得を目指すラボ・アトリエ実習が置かれ、学術教育と実践教育との連携が図られる(資料4-1-12)。

##### <特色>

学術教育と実践教育を連携させ、学問に裏打ちされ、フィールドに基礎を持った文化創造力を涵養する体系プログラムである。

#### ◆理工学部

本学部では、各6学科のカリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)として、それぞれ以下の通り定めている(資料4-1-7)。

物理・数理学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

##### <カリキュラム体系>

本学科は、物理分野の力学、電磁気学、統計物理学、熱力学、量子力学、相対性理論の基礎科目を中心として、電気・電子回路、物性物理学、生物物理、光学、高エネルギー物理および宇宙物理学関連科目、これらの講義科目関連の実験科目、演習、また、数理分野の代数、解析、幾何、確率統計の基礎科目を中心として、トポロジー、非線形数理、特殊関数論、表現論、関連科目、これらの講義科目関連の演習により構成されている。最終年度には、これら科目群の学習の集大成として、各研究室における輪講および卒業研究が配置されている。また、専門科目学習に必要な化学・生物学等の専門基礎科目および外国語科目、青山スタンダード科目を履修することにより、専門科目のみならず、研究者・技術者として必要な社会性や倫理観の修得が可能なカリキュラム体系を提供している。

##### <特色>

・アカデミックや産業界において多岐にわたり実践応用として用いられている物理学と数学の基礎から応用を学ぶ。講義群と実際的な演習と実験を中心に、基礎力を確実に身につけるとともに、主体的に特定専門分野を選択し履修できる体制をとっている。

・物理学・数理学の全体像が初年度にイメージすることが出来るよう、全教員により各専門分野をやさしく解説する最新物理数理概論が初年度に配置されている。

・複数教員が参加する演習、実験科目を充実させることにより、きめ細やかな少人数教

育を実現している。

化学・生命科学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

#### <カリキュラム体系>

本学科は、物理化学、無機分析化学、有機化学、生命科学の専門コア科目を基盤として、錯体化学・数理化学、有機合成化学、分子遺伝学、そして材料科学や生体関連科目、またこれらの専門コア講義の実験実習科目により構成されている。最終年度には、これら科目群の学習の集大成として、少人数教育による輪講および卒業研究が配置されている。また、専門科目学習に必要な数学、物理学、化学等の基礎科目および外国語科目、青山スタンダード科目を履修することにより、研究者・技術者として必要な幅広い基礎知識と社会性や倫理観の修得が可能なカリキュラム体系を提供している。

#### <特色>

・身の回りの化学物質、生命現象など人間社会に欠くことのできない化学・生命科学の学問を基礎から応用に至るまで講義群と実際的な実験と演習を中心に、幅広い基礎知識と考え方を確実に修得するとともに、主体的に特定専門分野を選択し履修できる体制をとっている。

・化学・生命科学の全体像が初年度にイメージすることができるよう、基礎教育の化学Ⅰ、Ⅱ、そして専門分野の分析化学、無機化学、有機化学、生命科学が初年度に配置されている。

・企業でのインターンシップにより単位認定している。第3年次、第4年次の春季・夏季休暇に、企業現場での体験を通じて、キャリアについて考えさせる効果がある。また、外部からの招聘教員による講演会も随時開催している。

電気電子工学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

#### <カリキュラム体系>

本学科では、電気工学、電子工学分野の電気・電子回路、電気磁気学、電気物性学および電気計測の基礎科目を中心として、材料・デバイス関連科目、情報通信関連科目、電子応用関連科目、パワーエレクトロニクス関連科目、コンピューター基礎関連科目、また、これらの講義科目関連の実験科目により構成されている。最終年度には、これらの科目群の学習の集大成として、各研究室における輪講および卒業研究が配置されている。また、専門科目学習に必要な数学、物理学、化学等の専門基礎科目及び外国語科目、青山スタンダード科目を履修することにより、専門科目のみならず、研究者・技術者として必要な社会性や倫理観の習得が可能なカリキュラム体系を提供している。

#### <特色>

・社会のインフラとなっている電気電子工学を、基礎から応用に関する講義群と実際的な演習と実験を中心に、基礎力を確実に身につけるとともに、主体的に特定専門分野を選択し履修できる体制をとっている。

・電気電子工学の全体像が初年度にイメージすることができるよう、全教員により各専門分野をやさしく解説する電気電子工学概論が初年度に配置されている。

・企業でのインターンシップにより単位認定している。第3年次、第4年次の春季・夏

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

季休暇に、企業現場での体験を通じて、キャリアについて考えさせる効果がある。また、工場見学や講演会も随時開催している。

機械創造工学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

### <カリキュラム体系>

1年次の授業科目では、基礎的素養として、コミュニケーション・ツールとしての英語、コンピュータ・リテラシー、システム分析およびモデル構築の基礎としての数学、システム開発の基礎として情報技術の習得を重視している。2年次の授業では、機械工学として最も重要な4力学、すなわち、材料力学、機械力学、熱力学、流体力学を必修科目として履修させる。これらの科目は演習と組み合わせられ、1週間に2度の授業が行われている。これによって、集中的に基礎的な学力を習得させている。3年次では、機械創造工学実験および機械設計製図を配置し、より実践的な基礎知識の素養を付けるとともに、他の専門科目では、本学科の教育目標「もの創りのできるアカウンタブル・エンジニアの育成」が達成できるように配置している。4年次では、これらのカリキュラムの集大成として、各研究室において卒業研究を行っている。

### <特色>

・本学科においては、数学・英語・コンピュータを学びの必須の道具と位置づけ、これらを駆使して、機械創造工学の基礎をなす工業力学・材料力学・熱力学・流体力学・機械力学を統合する能力を育てるとともに、その能力を活かして、現代の多様な課題を解決する能力を育成している。

・本学科の、こうした学びのポリシーを具現化するため、学ぶ内容を3分野に大別し、学生自身が、将来、自らが進むべき道を見出しやすいようなカリキュラム編成によって、広く機械工学分野において役立つ、汎用性の高い基礎能力が身につく指導、助言等を行っている。

・すなわち、分野1（材料を対象とする、材料の変形・強度・破壊など、材料の性質・挙動など）、分野2（熱や流体を対象とする、熱や流れの力学、熱エネルギーの利用や熱移動、輸送システムなど）、分野3（動力学・計測・制御・生産を対象とする、機械の動きとその計測・制御といったシステムに関する基礎、設計手法・生産システムなど）を、講義を中心に教授するとともに、学生自身が体験的、実践的に学ぶことを重視し、2年次から研究室で学ぶラボワークや機械創造工学演習・機械創造工学実験・機械設計製図といった演習・実験・実習科目を充実させている。これらの実践型科目に取り組むことを通して、理論を踏まえた、確かな「統合と解決の能力」を育て上げている（「授業要覧」より要約）。

経営システム工学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

### <カリキュラム体系>

本学科は、経営管理、IE・生産管理、統計・品質管理、OR・情報の4つの専門分野を中心に工学的な問題解決法と社会科学の知識を融合する技術、手法、システムの研究開発に関するカリキュラム体系をとっている。また、社会的要請を考慮して多くの改善・改革を施している。企業や社会をより良く機能させるために役立つ管理技術とシステムの開発から、実際の導入までをトータルに考察して実践するカリキュラム体系を提供している。



### <特色>

・ 先進かつ多彩で実際的な演習と実験など、自由度の高いカリキュラム構成により、自らの問題意識に応じて主体的に履修できる体制をとっている。

・ 情報教育に関する実験・演習科目の新設や、学生が研究の方向や将来の仕事のイメージをつかむため毎回第一線の実務家講師として当学科の卒業生を招く経営システム工学特別講座を開講している。また、3年次後期の実力テストの実施(全員)や技術士試験(希望者)により学習成果を自覚できる環境づくりを整えている。

・ 企業でのインターンシップにより単位認定している。第3年次、第4年次の春季・夏季休暇に、企業現場での体験を通じて、キャリアについて考えさせる効果がある。また、工場見学や講演会も随時開催している。

情報テクノロジー学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

### <カリキュラム体系>

1年次では青山スタンダード科目の履修を通じて理数系および人文系の一般教養を身につけさせ、特に英語は10単位を課している。専門科目に関しては、講義科目の情報数学とノートPCを用いた実際的な体験演習により、理論と実践の双方から情報テクノロジーに親しめるようにしている。2年次以降は、専門科目を必修度の高さに応じて4つの科目群に分け、その中から学生が主体的に科目を選択できるように配置している。本学科では、2、3年次に多数の演習・実習科目を必修もしくは選択必修として課しており、講義科目で学んだ理論を具体的に問題解決に適用し、システムを構築する能力の育成を重視している。専門領域のみならず学際・境界領域への幅広い視野を身につけられるようにしている。

4年次では学科内の各研究室に所属して卒業研究を行うが、4年次に履修することがふさわしい講義科目も用意しており、学生が幅広い知識を身につけることができるようにしている。

### ◆社会情報学部

本学部では、カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)として以下の通り定めている(資料4-1-7)。

社会情報学部の教育課程は、青山学院大学としてのカリキュラムポリシーを前提とし、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。

### <カリキュラム体系>

本学部のカリキュラムの基本コンセプトは「人や社会が抱えるテーマを文系、理工系という既成の枠組みを越えた立場から捉えること」、さらに「人や社会にかかわる問題と情報・数理の役割について理解し、その視点から問題を捉えなおすこと」を実現することにある。

それを実現するために、次のような科目群により構成される。

青山スタンダードの教養教育に加えて「日本語におけるコミュニケーション」を重視し、日本語文章作成の訓練、プレゼンテーションの基礎を含む訓練を課す。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

分析能力の基礎となる「統計入門」を、社会・人間・情報を解明するための「基礎数学」を、それらを有効に活用するための基本となる「情報科学」「コンピュータ」の基礎を学ぶ。さらに、英語コミュニケーション能力を鍛えるために徹底したトレーニングを行う。

各種専門領域は、これらの基礎科目の上に配置され、組織・心理を中心とした人間領域、経営・経済を中心とした社会領域、および数理を含む情報領域について深く学ぶ。さらに、それらの枠を越えた問題解決能力を身につけるため、演習、卒業研究へと展開される。

##### <特色>

本学部は、数理的素養、論理的思考、コミュニケーション能力および情報の高度な活用の4つの力をすべての学生必須のものと位置づけている。さらに、この素養を武器にして既存学問分野である心理・学習、経営・経済および情報・数理のいずれか、あるいは複数の領域に踏み込むことによって、これら既存の分野を俯瞰し、さらに新たな価値の創造を目指す。また、これらを進めるにあたり、より実践的なテーマによる演習を重視し、問題発見・解決に向けたトレーニングを重視した取組を行う。

#### 【研究科共通】

本学の各研究科は、ディプロマポリシー(学位授与の方針)を実現するために、教育研究上の理念・目的(資料 4-1-1)に照らしてカリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)を策定している(資料 4-1-7)。

このカリキュラムポリシーは基本的に各専攻の博士前期(修士)課程、博士後期課程ごとに設定しており、それぞれ、以下の通り明示している。

#### ◇文学研究科

本研究科5専攻では、専攻ごとに博士前期課程・博士後期課程のカリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)として、以下の通り定めている(資料 4-1-7)。

#### ○英米文学専攻

##### 〔博士前期課程・博士後期課程〕

##### <カリキュラム体系>

専門科目の年次配置は行わず、学生の関心に柔軟に対応して、バランスよく履修できるように科目配置を工夫している。博士前期課程では「専攻分野における研究能力または高度な専門性の能力を養う」という目標に立脚して、幅広い知識と専門性を高めることに重点を置いている。

##### <特色>

演習と講義を組み合わせ、理論と実践能力を磨きながら、英米文学・語学及びその関連分野の知識の習得を目指す。

#### ○フランス文学・語学専攻

##### 〔博士前期課程〕

##### <カリキュラム体系>

博士前期課程の授業科目は基礎科目、専門科目、および研究指導演習から構成される。大学院での学習・研究に不可欠な基本的知識・技能の修得を目標にした基礎科目と文学・言語学の幅広い領野を網羅した専門科目の組み合わせにより、学部教育と大学院教育との円滑な接続が図られている。また、指導教員による研究指導は「研究指導演習」としてカリキュラム上に明示されている。

#### <特色>

学生による履修科目の主体的な選択を促すため、専門科目については履修年次を設けていない。研究指導を「研究指導演習」として授業科目とし、半期毎の成績評価を通じて、研究指導および学習の効果を段階的に示すことを目指している。また、修了方法は、研究指導教員との協議を踏まえ、各自の研究成果および進路に応じて、「修士論文」の提出、または「特定の課題についての研究の成果」の提出の何れかを選択することが可能である（「修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」を提出）。

#### 〔博士後期課程〕

##### <カリキュラム体系>

博士後期課程は博士学位申請論文の執筆を目的とした課程である。本専攻では、授業科目としての「研究指導演習」により、博士後期課程の研究指導が単位化されている。

#### <特色>

博士学位申請論文の提出にいたる過程は明文化されており、研究指導教員を中心とした「博士論文指導委員会」が論文執筆の指導にあたることで、公正かつ効率的な指導を行う体制がとられている。

### ○日本文学・日本語専攻

#### 〔博士前期課程〕

##### <カリキュラム体系>

日本文学・日本語専攻博士前期課程では、精深な学識と専門的研究能力を育成するとともに、広い学際的・国際的視野を養うことを方針に、カリキュラムを組み立てている。標準修業年限2年の間に、日本語・日本文学に関わる全ての領域に互る授業科目から、講義・演習を含めて合計30単位以上を修得する。30単位のうち10単位までは、他専攻・他研究科、および協定を結んだ他大学大学院の単位を修得できる。単位の修得と併せて、必要な研究指導を受け、中間報告会で研究発表を行い、一般入学試験による入学者は修士学位申請論文、社会人入学試験による入学者は特定の課題についての研究の成果を提出し、その審査と最終試験（口述試験）、および（修士学位申請論文提出者は）1外国語の認定試験を受ける。

#### <特色>

本専攻博士前期課程では、日本語・日本文学に関わる全ての領域に互る授業科目を配置し、学生の多様な研究テーマに対応している。そして、それぞれの専門分野における最先端の研究を踏まえた、徹底した少人数教育によるきめ細かな指導を行い、堅実な研究能力を養成している。同時に、学生が自分の専門分野以外も学び、柔軟な発想力を身につけ、学際的研究を進めることができるように、リベラルで柔軟な集団指導体制を組んでいる。また、国際シンポジウムや招聘講演などの開催によって、海外の研究者による最新の研究

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

成果に接する機会を設けている。

### 〔博士後期課程〕

#### <カリキュラム体系>

日本文学・日本語専攻博士後期課程では、学際的・国際的な広い視野に立って、独創的で堅実な研究を行う自立した研究者を養成することを方針として、カリキュラムを組み立てている。標準修業年限3年の間に、研究指導教員の指導のもとに研究テーマを選び、必要な指導を受けながらこれを深め、その成果を博士学位申請論文にまとめ、その審査と最終試験（口述試験）、および1外国語についての認定試験を受ける。

#### <特色>

本専攻博士後期課程では、日本語・日本文学の全ての領域に互る研究指導教員を擁し、学生の多様で独創的な研究指導に当たっている。丁寧な研究指導を行い、学生が専門家として自立できる精深な学識と高度な研究能力を養成している。また博士学位申請論文提出に当たっては、全国的な公的学会の機関誌や学術雑誌に審査を受けて発表された論文を有することを要件としており、学外の公的組織での研究活動や論文投稿を積極的に推奨している。なお、海外の大学との学術協定も結ばれており、環境が整い次第、学生が海外の研究者のアドバイスを受けながら研究を進めることも可能になるであろう。

## ○史学専攻

### 〔博士前期課程〕

#### <カリキュラム体系>

カリキュラムの基本構造は、日本史、東洋史、西洋史、考古学および芸術史の各専門分野から構成されている。

#### <特色>

史学専攻では、最先端の研究を踏まえ、少人数教育によるきめ細かな指導を行うとともに、歴史学的手法の基礎である史料批判やフィールドワークなどを取り入れたカリキュラムを組み立てている。また、高度な専門的知識を有し、学際的かつ国際的視野を養うことを方針に、コースごとに専門科目を配置し、同時代や他地域の学問的な知見をはばひろく学ぶことが可能になるような複線的なカリキュラム配置を行っている。同時に、学部との連携を強化し、学部学生が大学院の授業に参加できる制度（大学院科目特別履修生制度）や修士学位申請論文にかわる特定の課題についての研究の成果によって学位授与を行う制度を導入している。

### 〔博士後期課程〕

#### <カリキュラム体系>

カリキュラムの基本構造は、日本史、東洋史、西洋史、考古学および芸術史の各専門分野から構成されているが、博士後期課程は学位論文の執筆、その指導を中心としている。

#### <特色>

博士前期課程と同様に、最先端の研究を踏まえた少人数教育によって、高度な専門的知識と学際的かつ国際的視野を養い、学位論文を作成する。

## ○比較芸術学専攻

## 〔博士前期課程〕

## ＜カリキュラム体系＞

本専攻ではカリキュラムの基本構造は、美術、音楽、演劇映像の各専門分野から構成されている。美術・音楽・演劇映像について領域を横断して学び、歴史的な専門知識を修得した上で、各自の得意とする芸術の諸領域をさらに深く追究できるよう、カリキュラムを構成している。

## ＜特色＞

基礎的な科目として、「比較芸術学研究法Ⅰ・Ⅱ」および「比較人文学研究法Ⅰ・Ⅱ」を配置し、美術・音楽・演劇映像の芸術3領域と文学をはじめとする人文科学系諸学（宗教学・哲学・歴史学・民俗学・文化人類学等）との比較学習・研究を総合的に進められるよう配慮している。専門科目では、美術、音楽、演劇映像の3領域にわたり、「日本・東洋美術史」「西洋美術史」「日本・東洋音楽史」「西洋音楽史」「日本芸能論」「西洋演劇論」「映像文化論」をそれぞれ研究と演習として組み立てて、専門的な知見をより一層深化させることを可能としている。

## 〔博士後期課程〕

## ＜カリキュラム体系＞

カリキュラムの基本構造は、美術、音楽、演劇映像の各専門分野から構成されるが、博士後期課程は学位論文の執筆のための指導に眼目を置いている。

## ＜特色＞

博士前期課程と同様の視点に立ち、最先端の研究を踏まえた少人数教育によって、高度な専門的知識と学際的・国際的な展望を持った研究者の養成を行う。

## ◇教育人間科学研究科

本研究科両専攻では、専攻ごとに博士前期課程・博士後期課程のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）について、以下の通り定めている（資料4-1-7）。

## ○教育学専攻

## 〔博士前期課程〕

## ＜カリキュラム体系＞

乳幼児から高齢者までの生涯にわたる様々な人間についての実践研究に取り組みながら、今日の社会から要請される多方面にわたる専門的な業務に従事する実践研究力及びその基礎となる豊かな学識を有する人材を育成する目的から、研究法に関する基礎科目ならびに教育思想、教育史、幼児・児童臨床教育、学校教育学、生涯学習、情報マネジメント、国語教育等、多方面にわたる領域の専門科目を開設し、併せて研究指導體制を整えている。

## ＜特色＞

研究能力の育成、研究の進捗状況の把握および研究指導のために基礎科目ならびに「研究指導Ⅰ～Ⅳ（各半期2単位、合計8単位）」を設置するとともに、1年次後期の終わりと2年次前期の終わりに修士論文の中間報告会を論文提出の前提条件として課している。

## 〔博士後期課程〕

## ＜カリキュラム体系＞

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

博士前期課程における学修を前提として、教育思想、教育史、幼児・児童臨床教育、学校教育学、生涯学習、情報マネジメント、国語教育等の各専門領域に区分された段階的な研究指導科目を設置して研究指導体制を整え、今日の社会が要請する高度に専門的な研究課題に対応できる自立した研究能力・実践研究力を備えた人材を育成する体制を整えている。

### <特色>

高度な研究能力の育成、関連分野の学会・研究会等における研究成果の発表や報告、その他の活動を通して「学位取得のための研究」を促すために、必修科目として「研究指導V～X(各半期2単位、合計12単位)」を設置している。また毎年度9月に研究成果の報告会を開き、研究指導の一環として報告義務を課している。

## ○心理学専攻

### 〔博士前期課程〕

#### <カリキュラム体系>

学部教育の基盤の上に、専門の学術を研究し、精深な学識と研究能力を養い、社会・文化の進展に寄与する人物を養成するための教育課程を編成する。養成する人材に適したカリキュラムを提供するため、実験心理学系の研究者を養成する「心理学コース」と臨床心理士を養成する「臨床心理学コース」の2コースを設ける。

心理学コースでは研究者としての学識、研究能力、技能、態度の涵養を図ることを目的として科目設計を行う。臨床心理学コースは「臨床心理士」を養成するためのカリキュラムであり、臨床心理士資格認定試験受験資格を得るために必要な科目群を構成し、これにより、研究者及び臨床家としての学識、研究能力、技能、態度の涵養を図る。

科目設計においては、講義科目と演習科目を設ける。演習科目においては、研究雑誌等の原著論文をテキストにして、研究方法・意義を考察し、研究者としての学識と研究能力を養成する。心理学は実証的な経験科学であるので、単に教室内での講義、演習だけではなく、多くの実験、実習も取り入れる。臨床心理学関連の授業でも臨床実習を重視し、臨床動作法やグループアプローチの体験的学習の機会を提供する。また、大学院本研究科に附置される心理相談室やプレイルームにおいて外部からの相談者に対してカウンセリングおよび心理検査の実習を行う。更に、授業科目のほかに、外部のクリニックや施設に実習・研修を受けるために通うことも許可する。一方、心理測定や人間情報科学関連の科目では、コンピューターネットワーク上で講師と学生間で双方向的な授業を展開する。

### <特色>

心理学の専門分野全般にわたって実証的及び臨床的な教育・研究を進めるとともに、臨床心理士や一般心理職を含めた幅広い職業人の養成を図り、社会貢献を果たすことを意図している。加えて、本専攻の教育目標に挙げている倫理観の涵養を図っている。

研究指導にあたっては、両コースともに、心理学分野における研究能力、あるいはその学識に加えて高度の専門性を求められる職業を担うための卓越した能力の修得を目的とし、指導教員により2年間にわたり修士論文の作成指導がなされる。また専攻科の教員・学生が全員参加する「研究中間報告会」における発表を課している。

### 〔博士後期課程〕

**<カリキュラム体系>**

前期課程における教育及び研究の基礎の上に、心理学に関する一層高度の専門的学術を研究し、精深な学識と高度の研究能力と優れた人格をもった指導的研究者、実践家を養成すべく教育課程が編成されている。ここでは研究者養成が主要な目的の一つであるので、学位取得のための研究が中心となる。

**<特色>**

研究指導のみを必修として、必要に応じてその他の授業科目を履修し、博士学位申請論文の提出を目標として、研究指導担当教授から指導を受けつつ研究に専念できるようにする。また専攻科の教員・学生が全員参加する「研究中間報告会」における発表を課している。

**◇経済学研究科**

本研究科2専攻では、専攻ごとに博士前期課程・博士後期課程のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料4-1-7）。

**〔博士前期課程〕****<カリキュラム体系>**

経済学の理論及び応用にむけたカリキュラムの内容は、理論経済学部門、経済史部門、経済政策部門、財政学部門、金融論部門、数量分析部門、国際・地域経済学部門の7部門をおき、配置年次を設けず、科目の性質により、通年科目・半期科目として開講している。本研究科では、「ミクロ経済学」や「マクロ経済学」のように、他大学院の経済学研究科でも提供されている一般的な科目に加え、「経済哲学・経済思想」など特色ある科目も配置している。

**<特色>**

1. 個々の院生の専門分野と能力に応じた柔軟な履修が実現できるような内容。
2. 付与単位数及び修了要件単位も「大学院設置基準」を満たすもの。
3. 院生の要望にあわせた多様な専門的な分野で学修が可能となる授業科目提供する。
4. 学部における経済学専門科目の学修内容と適切に接合できるカリキュラム。
5. 社会において要求される経済学の知識を身につけた学生育成するために適切なカリキュラム。
6. 高度な研究をめざす院生の要求を満たすカリキュラム。
7. 学部、博士前期課程及び博士後期課程の教育内容の一貫性が保たれるカリキュラムの仕組み。

**〔博士後期課程〕****<カリキュラム体系>**

博士後期課程では特定の科目を配置することはせず、研究指導教員のもとに研究主題を決定した上で研究指導教員の指定する授業科目を履修することとなっている。毎学年末に教員の指導の下に当該年度に実施した研究内容について『研究経過報告書』の提出が義務となっている。

**<特色>**

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

このようなカリキュラム体系は、修了必要単位の最小限 30 単位は博士前期課程で修得済みのため、科目の履修にしばられることなく博士の学位申請論文提出を目標として研究指導担当教員の指導の下に研究に専念することが求められているからである。代わりに、専門領域における代表的論文や学術書を厳密に読ませ、学術論文を書く作業を通じて実力を養成している。

### 〔博士前期課程〕

#### ＜カリキュラム体系＞

公共・地域マネジメント専攻の教育研究の柱は、公共経済学を基礎とした「公共マネジメント」と、地域経済学を基礎とした「地域マネジメント」である。博士前期課程の教育課程は、半期科目を段階的・系統的に配置し、「専門科目と総合的な演習が有機的に結合」する体系となっている。具体的には、「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「計量経済学」、「GIS（地理情報システム）」の4科目を必修科目とし、学生はこれらを1年次の集中的に履修する。同時に1年次後期に「専門講義」を配置し、研究テーマに関連した高度な専門知識を習得する。さらに、2年次前期には「専門演習」を配置し、修士論文作成に向けた専門知識の習得した上で、後期からの研究指導により修士論文の作成がなされる。こうした分野系統的な科目と並行して、研究テーマの設定や研究の方法に示唆を与えることを目的に、専門が異なる教員が複数で担当し、分野横断的な研究テーマを取り上げる演習である「プロジェクト演習」や、外部の研究者・政策担当者・実務家が講師となる研究会方式の科目である「ワークショップ」も各学年に配置している。公共・地域マネジメント専攻と経済学部現代経済デザイン学科とは、教育課程が「公共」と「地域・コミュニティ」を柱とした体系となっている点で連携をとっている。とくに、学科4年次のみ配置している科目は、専攻1年次に配置されている一部の科目と同一内容とし、より専門的な知識の習得や研究科への進学を目指した知識の習得への要請に対応している。

#### ＜特色＞

1. 個々の院生の専門分野と能力に応じた柔軟な履修が実現できるような内容。
2. 付与単位数及び修了要件単位も「大学院設置基準」を満たすもの。
3. 院生の要望にあわせた多様な専門的な分野で学修が可能となる授業科目を提供する。
4. 学部における経済学専門科目の学修内容と適切に接合できるカリキュラム。
5. 社会において要求される経済学の知識を身につけた学生育成するために適切なカリキュラム。
6. 高度な研究をめざす院生の要求を満たすカリキュラム。
7. 学部、博士前期課程及び博士後期課程の教育内容の一貫性が保たれるカリキュラムの仕組み。

これに加え、特定の分野に関する教育研究を行う公共・地域マネジメント専攻においては、

8. 経済理論と統計分析の基本的理解。
9. 8.を基にした公共及び地域マネジメントに関する専門知識の習得。

### 〔博士後期課程〕

#### ＜カリキュラム体系＞



博士後期課程の教育課程は、博士前期課程の教育課程を引き継ぎ、博士前期課程の「専門演習」をさらに発展させ、一層高度な専門知識を習得することを目的とした「特別演習」と、体系的に研究指導を行うことを目的に単位化された「研究指導演習」により編成されている。

#### <特色>

修了要件の一つとして、「研究指導教員が指定する特別演習および所定の研究指導演習を6単位以上修得」することを課している。

### ◇法学研究科

本研究科3専攻では、専攻ごとに博士前期課程・博士後期課程のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）を策定し、下記の通り定めている（資料4-1-7）。

#### 〔博士前期課程〕

##### <カリキュラム体系>

私法専攻博士前期課程のカリキュラムは、(1)研究指導系科目、(2)外国法・比較法系科目、(3)一般科目、(4)現代法・展開系科目という4分野から構成され、(1)研究指導系科目には、在籍者全員の履修が要請される研究方法論があり、法学研究に必要な基礎能力を養成するために、法情報の調査方法、外国法・裁判例の研究手法の指導を徹底的に行う。これらの研究方法を実践するために、(2)外国法・比較法科目では、米・独・仏・アジア法などの基礎知識のための講義と、さらに専門性の高い外書講読も開講している。(3)一般科目では、主に基幹科目について、現在わが国で特に注目されているテーマが選択され、日本法あるいは外国法を素材として、その問題性を深く研究し、同様に(4)現代法・展開系科目では先端的科目の講義を開講するだけでなく、海外からの招聘教授を含め、複数の教員によるオムニバス方式の私法総合演習も開講し、基礎と自説展開を前提に卓越した修士論文の完成を目指している。

##### <特色>

国際色あふれる多彩な研究テーマを有する教員が指導を担当し、小人数ゼミ形式の集合的指導と個別指導が多層的に融合し、在学者には全員、判例研究を発表する機会を設け、修士論文提出予定者には中間発表会を課している。研究だけではなく、TA（ティーチング・アシスタント）として教員の補助として教育の一翼も担う機会が与えられることもある。

#### 〔博士後期課程〕

##### <カリキュラム体系>

私法専攻博士後期課程は、単位制はとらず、もっぱら博士学位申請論文を作成するための研究指導を行い、在籍者は博士学位申請論文の完成を目指す。博士前期課程で開講されている授業科目も受講しながら、学内の各種研究組織および学外の学会・研究科等において研究発表を行い、その研究成果を年2回発行の「青山社会科学紀要」（資料4-1-12A）や他の学会誌に論文を発表することを課している。

#### 〔博士前期課程〕

##### <カリキュラム体系>

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

公法専攻博士前期課程のカリキュラムは、(1)一般系科目、(2)研究指導系科目、(3)外国法・比較法系科目、(4)現代法・展開系科目の4分野から構成されている(私法専攻と同様である)。(1)一般系科目は、本専攻に所属する研究指導担当教員による研究科目であるが、当該教員の指導院生以外の院生にも開かれている。(2)の研究指導系科目には、指導教員による修士論文執筆指導に特化した「研究指導」(いわゆる指導院生のみが選択でき、2年間を通じて履修する)のほか、原則として、1年次在籍者全員が履修する「研究方法論」がある。これは、普遍的な研究能力の涵養を目指すもので、前期において、法学研究に必要な基礎的能力を養成するため、法情報の調査方法、外国法・裁判例の研究等方法についての基礎的指導を徹底的に行い、それを踏まえて、後期において、院生による判例ないし文献の研究発表を行うものである。(3)外国法・比較法系科目では、米・独・仏・アジア法などの基礎知識のための講義(外国語文献の講読も含む)と、さらに専門性の高い外書講読科目も開講されている。(4)現代法・展開系科目では、「公法総合演習」が特徴的であり、公法系の教員数人による共同指導を行う。ここ数年は、国際法、国際刑事法を専門とする3人の教員による国際人権法、国際刑事法を中心とするテーマを取り扱っている。

### <特色>

2年間8単位が配当される「研究指導」があり、これを通じて、指導教員と院生との個別指導体制の充実を図っている。また、上述したように、院生全員が必ず一度は担当する判例研究ないし文献研究会(「研究方法論」の一環として)、修士論文提出予定者による中間発表会(義務的)を課すなど、院生間の相互討論による切磋琢磨の機会を積極的に設けるようにしている。

### [博士後期課程]

#### <カリキュラム体系>

公法専攻博士後期課程は、もっぱら博士学位申請論文を作成するための研究指導を行い、在籍者は、定期・不定期に行われる指導教員との面談を通じて、論文執筆の進行状況を報告して指導を受け、博士学位申請論文の完成を目指す。他方、博士前期課程で開講されている授業科目への参加が奨励され、より深い知識の習得、および、修士課程学生との接触を通して、指導能力の涵養が図られている。もとより、学内の各種研究組織および学外の学会・研究科等における研究発表等に積極的に参加するなどして、一層研究能力を高めるように指導が行われ、その研究成果を、年2回発行される「青山社会科学紀要」(資料4-1-12A)その他の学会誌に発表することになる。

### <特色>

後期課程の院生の数が少ないことから、前期課程にも増して、指導教員および関係教員との親密な接触による個別指導の徹底が特色である。そのため、指導教員は、密度の濃い個人指導に努めることはもとより、関係教員と連携し、内部、外部の研究会への参加の機会を提供するなど、各院生の研究テーマ、性格、能力、希望進路等に適合する個別的なメニューの提供に努めている。また、SV(スーパーバイザー)として教育の一翼を担うとともに、限定的ではあるが、教育実習的な機会が提供される。

### [修士課程]

#### <カリキュラム体系>

ビジネス法務専攻でのカリキュラムコンテンツは、(1)コアコンテンツ、(2)プログラムコンテンツ、(3)イシューコンテンツ、(4)プログラムワークコンテンツという4層から構成されている。コアコンテンツを土台にして経営戦略法務的な観点・知識を修得した上で、プログラムコンテンツにて各専門性を磨き、イシューコンテンツにて事例分析能力を高め、プログラムワークコンテンツにて、各受講生のリテラシー・問題関心の総仕上げを行う、という設計に基づいている。

#### <特色>

本専攻では、ビジネスとリーガルの架橋を図ることができるように、多層分野融合的カリキュラムを用意している。受講生個人ごとの要望・状況に出来る限り対応できるように、各コースについているコーディネーターを配置し、履修指導、経過指導、修了後指導を導入している。

#### 〔博士後期課程〕

##### <カリキュラム体系>

ビジネスロー・ドクター養成プログラム、リーガルリスクマネジメント・ドクター養成プログラム、知財クリニック・ドクター養成プログラム、金融ロー・ドクター養成プログラムに基づくカリキュラムが組み込まれている。各プログラムのインターンシップ(I、II)、各プログラムの研究指導(I、II、III)を開講している。また、カリキュラム外の課外授業としても活用できるように、研究領域を深めるため、寄付講座や共同研究プロジェクトを設置している。

#### <特色>

各プログラムでは、「研究プロセス指導」、「インターンシップ事例経験」、「論文成果報告指導」の三基軸を重視し、本専攻の修士課程を修了した方々、あるいは、法学系の他の大学院を修了された方々、さらに、弁護士、弁理士、税理士、公認会計士、司法書士などの仕事をなされている方々が、更なる専門的領域にチャレンジを図る機会を提供している。

このように、法学研究科の理念・目標からして、ふさわしいカリキュラムポリシーを明示している。

#### ◇経営学研究科

本研究科では、経営学専攻の博士前期課程(2年間、1年間)・博士後期課程(3年間)、それぞれのカリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)として、以下の通り定めている(資料4-1-7)。

#### 〔博士前期課程〕

##### <カリキュラム体系>

カリキュラムの基本構造は、経営学部門、会計学部門、IMC 統合マーケティング部門、戦略経営・知的財産権プログラムの4つの専門分野に分類している。このようにすることで、一つの専門分野に偏ることなく知識を習得できるようにする。

#### <特色>

講義と演習の組み合わせによる知識の修得だけでなく、論文の作成過程で研究上のア

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

ドバイスや論文作成のトレーニングを行うことで、分析能力や問題解決能力を向上させる。  
英語のみにより修士の学位を取得できる教育プログラムとして、戦略経営・知的財産権プログラムを設けている。

##### 〔博士後期課程〕

###### <カリキュラム体系>

カリキュラムの基本構造は、経営学部門、会計学部門、IMC 統合マーケティング部門、戦略経営・知的財産権プログラムの4つの専門分野に分類している。

###### <特色>

博士学位申請論文の作成過程で研究上のアドバイスをを行うことで、深い専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を向上させる。

#### ◇国際政治経済学研究科

本研究科では、研究科、および、修士課程・博士後期課程それぞれに、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として以下の通り定めている（資料4-1-7）

##### 〔修士課程〕

国際政治経済学研究科は、国際政治学専攻、国際経済学専攻、国際コミュニケーションの三専攻からなり、それぞれの分野での研究を深めると同時に、学際的で高度な研究教育を行うために、専攻間の科目履修が可能となっている。また理論分野のみならず実践的科目群を提供している。

##### 〔博士後期課程〕

修士課程での研究をさらに進化発展させ、高度の専門的な研究を行い、指導教員のみならず関連分野の教員と合同で論文指導を行い、博士学位の取得を目指し、研究者の育成を行う。

さらに、専攻ごとにカリキュラムポリシーとして以下の通り定めている。

#### ○国際政治学専攻

##### 〔修士課程〕

###### <カリキュラム体系>

国際政治学、社会科学方法論など共通科目を基礎として、科目は伝統的な国家間政治を中心とする外交・安全保障コースとグローバル・イシューを重視するグローバル・ガバナンスコースに編成されている。両コース間の往復を通して学生が現代の国際関係論を組み合わせることが期待されている。

###### <特色>

1. 外交・安全保障コースでは、国際政治学の思想、歴史、方法のコアを学び、これらから政治理論、地域研究、外交史等へ広がりを持たせて研究をしたい人のために開かれている。

2. グローバル・ガバナンスコースでは、レジームやガバナンス論などリベラリズム、構成主義の国際政治理論に関心を持つ人、あるいは、地球環境、平和構築などグローバル・イシューに関心を持ち、将来現場でこれらの問題に取り組むことを目指している人のため

に開かれている。

#### 〔博士後期課程〕

現代の国際政治を理解するうえで重要な個別主題を選び、指導教員、および関連分野教員の指導を受けながら、高度の専門的な研究を行う。博士学位申請論文の作成過程で研究上のアドバイスをを行うことで、深い専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を向上させる。

### ○国際経済学専攻

#### 〔修士課程〕

##### <カリキュラム体系>

国際経済における様々な問題を理解し、学術研究や経済政策に繋げるべく、理論的考察と実証分析による科学的アプローチに基づいて、教育・研究指導を行う。

##### <特色>

1. 国際経済コースを設け、経済学の基礎から応用まで学ぶことができ、同時に、統計分析の手法も初歩から学べる。本コースは3分野からなる。1つは、経済理論および実証研究のための統計分析分野。1つは、主として先進国の国際経済政策に関わる分野、最後は、開発途上国やアジアを対象とする分野である。

#### 〔博士後期課程〕

現代の国際経済理論や事象を理解するうえで重要な個別主題を選び、指導教員、および関連分野教員の指導を受けながら、高度の専門的な研究を行う。博士学位申請論文の作成過程で研究上のアドバイスをを行うことで、深い専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を向上させる。

### ○国際コミュニケーション専攻

#### 〔修士課程〕

##### <カリキュラム体系>

国際コミュニケーション専攻のカリキュラムは、

1. 言語、文化、コミュニケーションについての理論的基礎の修得
2. 学術的論文を作成する能力(修士論文)や、高度専門的かつ実践的な研究(課題研究)を行う能力の育成
3. 社会調査を的確に行う知識と技術(専門社会調査士資格取得も可能)を目指す。

##### <特色>

1. 国際コミュニケーションコースを設け、言語、地域文化・比較文化、コミュニケーションの3分野からなる。

2. カリキュラムが他専攻と繋がっているので、研究テーマをマイクロ・マクロの両方の視点から有機的に学ぶことができる。

3. 理論研究、実証研究の両方が充実し、特に、研究法関連のコースは多岐にわたっている。

4. 研究課題の立案や文章表現のコースなど、論文執筆に関わるサポートが充実している。

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

### 〔博士後期課程〕

博士後期課程では、国際コミュニケーションの実践面よりは、理論面に重点が置かれる。したがって、言語学、地域文化、比較文化論、コミュニケーション学の各分野における修士課程での研究を踏まえて、さらにそれぞれの領域を掘り下げていくことになり、指導教員、および関連分野教員の指導を受けながら、高度の専門的な研究を行う。また博士学位申請論文の作成過程で研究上のアドバイスをを行うことで、深い専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を向上させる。

### ◇総合文化政策学研究科

本研究科では、専攻(修士課程・一貫制博士後期課程)ごとに、それぞれのカリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)として、以下の通り定めている(資料4-1-7)。

### ○文化創造マネジメント専攻

#### 〔修士課程〕

##### <カリキュラム体系>

文化とマネジメントを結合するために必要な思考方法と理論的枠組みを学ぶ基礎科目群と、文化とマネジメントを結合し、政策マネジメント、都市・国際文化、メディア・アートの各分野における高度な専門能力を養成するための中核的科目群の2層構造で構成されている。

##### <特色>

プロジェクト演習は、文化に係わるさまざまな問題の発見と解決、文化や芸術の創造のための構想、政策やプロジェクトの立案といった高度な実践的能力を養成することを目的とし、指導教員(主1名、副2名)の指導のもとでプロジェクト方式によって研究する演習科目である。修士論文、又は特定の課題についての成果を作成し、学位を認定されることによって課程を修了する。

### ○総合文化政策学専攻

#### 〔一貫制博士課程〕

##### <カリキュラム体系>

研究者として自立し研究活動を行い人文、社会科学を統合するために必要な方法論に関わる基礎科目群と、政策マネジメント、文化総合分野、人文学各分野の専門科目群の2層構造で専門科目が構成されている。

##### <特色>

博士学位申請論文の作成過程で研究上のアドバイスをを行うことにより、深い専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を涵養することによって、研究者及び高度な専門人を養成することを目指している。

### ◇理工学研究科

本研究科では、8 コースの博士前期課程・博士後期課程、それぞれのカリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)を策定し、下記の通り定めている(資料4-1-7)。

## ○基礎科学コース

### 〔博士前期課程〕

#### <カリキュラム体系>

・数理学、理論物理学、宇宙物理学、原子物理学の4つの領域の高度な専門的講義と、学生の研究分野に応じて、モデル構築、数理解析、実験装置の構築、あるいは観測結果の解析などに関する実際的な訓練を行うカリキュラム体系としている。

・具体的には、数理学、および物理学に関する特論を配置し、さらに学外から学界の第一線の専門家を招いて行う集中講義を加えた先端的なカリキュラムとしている。

#### <特色>

理科あるいは数学の高等学校専修教員免許が取得できるよう、必要な科目が配置されている。

### 〔博士後期課程〕

#### <カリキュラム体系>

・博士後期課程では、「大学院設置基準」第4条第1項にあるように「高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」ことをカリキュラムの要諦としている。

・博士論文の作成指導では、数理学あるいは物理学分野の最先端の研究テーマと方法論を選定し、独創的な研究成果を創出する。

#### <特色>

この分野では国際的に最先端の研究と博士論文における研究との乖離を発生させないことが重要であり、指導教員との緊密な討議を行うばかりでなく、国際的な共同研究プロジェクトに参加させたり、国内、国外の研究集会に積極的に参加させるよう努力している。

## ○化学コース

### 〔博士前期課程〕

#### <カリキュラム体系>

・物理化学、無機化学、有機化学の3つの領域にわたる講義と、研究テーマを遂行してゆく上で必要となる専門的な実験操作や知識を習得するための実験・演習、輪講などの科目に加え、学外講師による実践的な研究内容に関する講義としての総合化学特論よりなるカリキュラム体系としている。

・3領域の講義として、具体的には、構造化学特論、量子化学特論、分子情報特論、ナノ炭素材料の理論、無機化学特論、錯体の材料化学特論、有機化学特論、天然物化学特論がある。

#### <特色>

・2年間を通じた実験・演習と輪講により、実践的な研究能力と問題解決能力を兼ね備えた人材の育成を目標としている点が大きな特色となっている。

・修了後に企業などにおける研究開発現場で、即戦力として活躍できる人材の供給に結びつく、実践力重視の研究指導体制をとっている。

### 〔博士後期課程〕

#### <カリキュラム体系>

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

指導教員の指導のもとで自発的に研究を計画・遂行し、自らの研究成果を公表・刊行することを旨とし、自立した研究者として育成していくカリキュラム体系としている。

#### ○機能物質創成コース

##### 〔博士前期課程〕

##### ＜カリキュラム体系＞

・理学的、工学的に幅広く関連する物質科学分野の研究テーマを主体的に推進していくことを可能とするカリキュラム体系としている。

・具体的には、物性物理学、固体化学、結晶成長学、表面物理学、電子工学、薄膜工学等の領域をカバーする講義をベースとした先端的なカリキュラムとしている。

・物性物理学等の学術的な基礎をしっかりと理解するとともに、それらがナノテクノロジーをベースとした最先端の情報技術、環境技術とどのように関連があるのかを体系的に理解できるように配慮されている。

・企業との連携による大学院生を対象にしたインターンシップ科目も設置している。

##### ＜特色＞

・材料科学分野の研究において、理論的なアプローチと実験的なアプローチの双方が可能になるように、カリキュラムが配慮されている。

・物性物理学、結晶工学、表面物理学、薄膜工学など、複数の分野にまたがる境界領域の研究開発能力が涵養されるように、カリキュラムは構築されている。

・専門的な知識に基づく高度なコミュニケーション能力を獲得することを目的として、機器分析センターの協力のもと、高度な材料解析装置を用いた研究手法を習得する。

・ナノテクノロジーに関して、学術的な基礎から工学的な応用までを体系的に把握できるように工夫されたカリキュラムとなっている。

・連携大学院により、産業技術研究所等の他研究機関の客員教員の指導を受ける機会も設けている。

・学内の研究設備だけではなく、他大学、他研究機関の最先端の分析・解析機器の共同研究等を活用して利用する。

・欧米の研究機関との共同研究に大学院生も加わり、外国語による定期的なディスカッションを通して専門的な知識に基づく国際的なコミュニケーション能力獲得の機会を設けている。

・アカデミックな職種だけではなく、企業における研究開発や企画などにおいても役に立つ実践的な応用力を涵養するように配慮されている。そのために複数の企業の研究開発部門と連携し、企業の研究所で行うインターンシップ科目も設置されている。

##### 〔博士後期課程〕

##### ＜カリキュラム体系＞

・博士後期課程では「大学院設置基準」第4条第1項にあるように「高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」ことをカリキュラムの要諦としている。

・博士論文の作成指導では、物質科学分野の最先端の研究テーマと方法論を選定し、独創的な研究成果を創出する。

・科学技術に関する高い倫理観を持ち、幅広く社会に対して情報を発信できるようなコ



コミュニケーション能力を獲得できることを目標とする。

#### <特色>

・物性物理学、応用物理工学、電子工学等の分野において、最先端のレベルでの学会発表、論文発表を可能とするために必要なあらゆるサポートを行う。

・欧文専門誌への論文投稿、国際会議での講演など、英語による研究発表を積極的に行い、国際的な情報発信能力を獲得するように配慮されている。

・異なる分野の人々に対しても、自分の専門分野に関して平易にしかし正確に情報発信ができる能力を身につけるように配慮されている。

・学内の研究設備だけではなく、海外を含む他大学、他研究機関の最先端の分析・解析機器を共同研究等を活用して利用する。

・さらに職業人や研究者としての高い倫理観の獲得、情報発信能力の獲得、研究グループにおけるリーダーシップの涵養等にも力を入れている。

### ○生命科学コース

#### 〔博士前期課程〕

##### <カリキュラム体系>

物理学、化学、生物学を母体とし、生命科学および基幹科目として天然物科学、ゲノム科学、タンパク質科学、生物物理学、細胞生物学、神経科学などの系統的な専門講義により教育するカリキュラム体系である。

##### <特色>

神経生化学、生物物理、分子生物学、タンパク質科学などの領域より研究テーマを選び研究を行う。少人数の専任教員ではカバーしきれない分野については「生命科学特論 A・B」としてさまざまな分野で活躍中の気鋭の研究者を学外から招き、確実な知識と広い視野を持った学生を育成する。また、学生が新しい実験手技を体験し、自身の研究に取り入れることができるよう、講義と実験を並行して行う「生命科学研究法 A・B」という特徴的な科目を用意している。

#### 〔博士後期課程〕

##### <カリキュラム体系>

・博士後期課程では「大学院設置基準」第4条第1項にあるように「高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」ことをカリキュラムの要諦としている。

・博士論文の作成指導では、生命科学分野の最先端の研究テーマと方法論を選定し、独創的な研究成果を創出する。

##### <特色>

博士後期課程の学生は、生命科学の分野において研究者として国際的に活躍できるレベルを目指している。指導教員は適切なアドバイスを行うと同時に、研究計画の立案から結果のプレゼンテーションに至る全過程を自主的に遂行できる、独立した研究者の養成を行っている。更に博士前期課程の学生や卒業研究の学生を含む研究グループのリーダーとして研究教育の指導もできる人材を育成している。

### ○電気電子工学コース

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

### 〔博士前期課程〕

#### <カリキュラム体系>

・電気電子材料、情報処理通信、計測制御、電力変換、生体・電子応用等の5つの領域の講義と、特別輪講（A、B、C、D）による学術論文を介した先端技術・知識の吸収が可能なカリキュラム体系としている。

・研究室における研究指導を重視しており、学生各自の適正と希望を勘案して基礎研究や開発・応用研究を指導する等、きめ細かな指導を可能にするカリキュラムとしている。

#### <特色>

コース基幹科目（8単位）を中心に各自の到達レベルを明確に認識する体制を整え、各学生に対し、主指導員と副指導員からなる3名指導体制を導入している。

### 〔博士後期課程〕

#### <特色>

・カリキュラムの中心となる博士論文の審査においては、研究科教授会で指定されている学会誌・専門誌等への掲載論文も考慮にいれ、かつ公聴会の結果を本コースの博士後期課程研究指導教員全員で慎重に審議する等、公正かつ透明であり客観性が高いものとしている。

・博士論文指導の客観性と公正かつ透明を高めるため他大学教員等を副査として論文指導・審査を行っている。

## ○機械創造コース

### 〔博士前期課程〕

#### <カリキュラム体系>

・機械力学、材料力学、熱力学、流体力学の4つの領域の講義と、科学・技術と社会、環境、福祉、リスクベースの安全の問題などを学生に学んでもらうカリキュラム体系としている。

・具体的には、機械力学、材料力学、超音波・レーザ計測、多体制御、工作機械、エネルギーシステム、物理気体力学、伝熱工学、流体力学、航空宇宙工学、先端生産技術などの基礎と応用工学的な問題に関する特論を配置し、さらに科学・技術と社会、福祉工学、環境科学、リスクベース安全工学、問題解決演習、研究開発特論、知的財産、科学技術倫理などの環境、安全、倫理的観点を学んでもらうカリキュラムとしている。

・科学技術英語の単位をとることで、外国語の認定を行っている。科学技術英語Ⅰは必修とし、科学技術英語Ⅱは選択必修としている。

#### <特色>

・機械工学の根幹である4力学を中心に、学生には学部の4力学をさらに深くかつ広く学んでもらう環境と機会を与えている。学部の基礎に対して、基礎から応用への連携が十分学んでもらえる。

・専門以外に、環境、安全、倫理といったエンジニアとして社会に出た時に、博士前期課程を修了した人間として持つべき知識などを学べる機会を与えている。

・研究での海外発表やインターンシップの機会を与えることで、グローバルな環境を体験し、社会に出たときにグローバルに活躍してもらう。

## 〔博士後期課程〕

## ＜カリキュラム体系＞

・博士後期課程では、「大学院設置基準」第4条第1項にあるように「高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」ことをカリキュラムの要諦としている。

・博士論文の作成指導では、機械工学の分野の最先端の研究テーマと方法論を選定し、独創的な研究成果を創出する。

## ＜特色＞

博士後期課程においては、将来研究者として独り立ちできる能力を作り出す研究環境を与える。また、修士や学部の学生を教育する場を与えられる。

インターンシップや海外インターンシップにより、英語によるコミュニケーション能力を育てる場を与えている。これにより、国際レベルでの研究を推進することができる。

## ○知能情報コース

## 〔博士前期課程〕

## ＜カリキュラム体系＞

・ソフトウェアテクノロジー、メカトロニクステクノロジー及びヒューマンファクタテクノロジーの3領域について、1つの専門領域と関連する残りの2つの領域を組み合わせで学習することにより、T字型専門家の育成に努め、「講義」と「対話形式のディスカッション」の両者をバランスよく配置したカリキュラム構成とすることを目標としている。

・専門フロンティアと複合フロンティアを設け、専門フロンティアでは特定の工学的専門領域を深く研究し、複合フロンティアでは理系と文系の境界領域について広範な知識獲得と社会に対する提案を行う。

## ＜特色＞

・専門フロンティアでは、必修となる特別実験の他に、輪講および、専攻共通科目を基礎として、研究課題の発見や解決のための実践力の基礎を学習する。科学技術英語Ⅰ・Ⅱは前期に配置されて、国際的な発表の準備を行う。環境科学、リスクベース安全工学、知的財産は、幅広い情報分野外の知識を得て、情報分野へ展開する研究の視野を広げる。さらに、問題解決演習、研究開発特論によって研究のプロセス運営方法を学ぶ。

・複合フロンティアでは、講義科目等は専門フロンティアと同等であるが、特別輪講および、光ベンチャービジネス、グローバルエコノミー、ハイテクビジネス特論など複合フロンティアで重視する、ビジネス分野で役立つ科目を設置している。

## 〔博士後期課程〕

## ＜カリキュラム体系＞

・博士後期課程では、「大学院設置基準」第4条第1項にあるように「高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」ことをカリキュラムの要諦としている。

・博士論文の作成指導では、コンピュータと通信分野で独創的な成果をあげられる専門能力を育成する。

## ＜特色＞

・コンピュータ技術および通信技術の進歩は、ムーアの法則で知られているように急速である。最先端の技術に常に挑戦する研究を進めている。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

・インターネットの普及が社会変革をもたらす時代になりその重要性が再認識されている。社会人ドクター入学を積極的に推進し、本学が社会との交流を積極的に進める場となるよう努力している。

#### ○マネジメントテクノロジーコース

##### 〔博士前期課程〕

##### ＜カリキュラム体系＞

・経営管理、IE・生産管理、統計・品質管理、OR・情報の4つの領域の講義と、研究テーマの構造的把握、モデルの操作、数理的方法の適用、解の評価などに関する実際的な訓練を行うカリキュラム体系としている。

・具体的には、情報科学、数理科学、システム科学などの工学的な問題解決法と経営学、会計学などの社会科学に関する特論を配置し、さらに産業界の第一線の専門家による先端的なカリキュラムとしている。

##### ＜特色＞

・「経営工学特論」に加え、近年、実践的な問題解決能力を養う「問題解決演習」と、現実の研究開発の実態を理解し、企業の要求に合った研究開発を行う「研究開発特論」を開設した。産業界の第一線の専門家を講師として招き、実経験として社会における経営工学の役割を体得する。

・研究レベルと研究意欲の向上のために、多くの学生が研究成果を国内外での学会発表の機会を持てるよう「マネジメントテクノロジー特別輪講 A」をリニューアルし、全教員が指導する体制を整えている。

##### 〔博士後期課程〕

##### ＜カリキュラム体系＞

・博士後期課程では、「大学院設置基準」第4条第1項にあるように「高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」ことをカリキュラムの要諦としている。

・博士論文の作成指導では、マネジメントテクノロジー分野の最先端の研究テーマと方法論を選定し、独創的な研究成果を創出する。

#### ◇社会情報学研究科

本研究科では、博士前期課程・博士後期課程のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-7）。

##### 〔博士前期課程〕

社会情報学研究科博士前期課程の教育課程は、以下のように構成される。

##### ＜カリキュラム体系＞

本研究科は社会情報学コースとヒューマンイノベーションコースの2つのコースから成り、以下の科目で構成される。

基礎科目では、グローバル化の進む現代社会における「社会、人間、情報」の織り成す問題解決に取り組める人材を養成すべく、英語に加えて、この3つの要素の基盤となる科目を配置する。

専門科目群では、本研究科が推奨する履修モデルを実現するための中核となる科目群を配置し、その人材養成の目的を達成できるよう展開する。

特殊科目では、現代社会が抱える諸問題を直視し、問題解決に取り組むためのインターンシップ特別授業を展開する。

研究指導科目では、特別研究は修士論文を、特定課題研究は特定の課題についての研究の成果を作成するために研究指導を行うものとして配置する。

#### <特色>

カリキュラム体系は共通であるが、コースごとに以下の特色をもつ。

##### ・社会情報コース

対象領域を、「人間と社会」「人間と情報」「社会と情報」という視点から切り分け、その具体的なフィールドに関する知識、アプローチのための知識や技術を専門的な立場から学び、実践的な問題解決能力を身につけさせることを目指す。

##### ・ヒューマンイノベーションコース

まず「学び」や「組織」の理論と方法を共通の問題とし、「新しい実践の構想・実現」「新しい実践の意味付けと解明」「実践のとらえなおし」という視点から、様々なフィールドでのイノベーションを生み出す高度な実践力を身につけることを目指す。

#### 〔博士後期課程〕

社会情報学研究科博士後期課程では、前期課程をさらに発展させ、既存の学問領域のみでは解決できない新たな価値の創造を目指した取り組みを行う。

#### ◇国際マネジメント研究科

本研究科では、国際マネジメントサイエンス専攻のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-7）。

#### 〔一貫制博士課程〕

##### <カリキュラム体系>

国際マネジメントサイエンス専攻の一貫制博士課程は、研究者養成を目的とした学術理論研究志向の Ph. D. プログラムと企業等の組織内研究者養成を目的とした実務研究志向の DBA プログラムから構成されている。Ph. D. プログラムでは、学部卒業者を対象に、国際マネジメント研究に必要とされる経営各分野の基礎知識と専門分野を身につける科目を履修した上で、研究指導が行われる。

DBA プログラムは、すでに経営分野の専門職学位や修士を取得し、国際マネジメント分野の基礎知識を身につけた者を対象として、研究指導が行われる。

##### <特色>

本専攻の一貫制博士課程は、国際的、実践的なビジネス研究者の養成を目標に掲げており、この目標達成のために、先端的ビジネス理論の教育、実務に役立つ研究の実践、国際連携を活用した教育・研究に力を入れている。

#### ◇会計プロフェッション研究科

本研究科では、プロフェSSIONAL会計学専攻（博士後期課程）のカリキュラムポリシ

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

一（教育課程編成・実施の方針）として、以下の通り定めている（資料 4-1-7）。

##### 〔博士後期課程〕

##### ＜カリキュラム体系＞

3年間の博士後期課程の教育課程の中で、プロフェッショナル会計学を体系的に教育する。会計専門職大学院で教育する簿記・財務会計・管理会計・監査・租税法を中心とした会計プロフェッションの実務の基礎となる制度論等、および研究者と教員養成のための教育カリキュラム体系を併せ持つ研究指導体制を構築し、教育・研究指導を進めていく。

##### ＜特色＞

教育・研究指導カリキュラムの特色は以下のとおりである。

1. 会計専門職大学院教育における必要な会計学領域をプロフェッショナル会計学と位置付け、高度の質と内容を持つ研究に対応する教育
2. 国際会計士連盟（IFAC）の職業会計士教育国際基準に合致した体系に基づく教育及び研究
3. 会計プロフェッションが保持すべき職業倫理と国際的会計学の教育及び研究
4. 企業、公的機関、公益法人等において必要な高度な会計に関する教育
5. 研究活動の高度化のための他研究機関・実務団体との共同研究

#### (3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

##### ■大学全体

本学の教育目標・理念は、大学ウェブサイト（資料 4-1-1）に掲出し、広く社会および大学構成員に公表・周知を図っている。特に新入生には、毎年、年度開始のオリエンテーションにおいても説明を行い、授業要覧等で学生に周知している（資料 4-1-3）。

また、学部共通の青山スタンダード教育のカリキュラムポリシーは、大学ウェブサイトでも広く社会に公開している（資料 4-1-9）ほか、『青山スタンダード科目履修ガイド』に掲載し、オープンキャンパスなどで来場者に配布、周知を図っている（資料 4-1-13）。入学時には、新入生オリエンテーションの場で、同じく『青山スタンダード科目履修ガイド』に基づいて、口頭での説明を行い、教育目標に即した授業履修方針を伝えている。さらに、学務グループ窓口で、常時、学生からの質問を受け付けている（資料 4-1-13 p. 1）。

##### 【学部・研究科共通】

本学では、全学的に、ディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）を、大学ウェブサイトの各「教育研究上の目的と3つのポリシー」ページに掲出し、広く社会に公表している（資料 4-1-2、4-1-7）。

以下では、上記以外の学部、研究科等独自の公表、周知に関する取り組みを記載する。

**◆文学部**

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表（資料 4-1-2、4-1-7）に加え、各学科独自のパンフレットを通じて広報に努めている（資料 4-1-14～4-1-18）。学生に対しては、各学年とも新年度初頭のオリエンテーションを通じて周知している。また、各学科とも、分科会や臨時のカリキュラム小委員会において、教職員間の情報交換と議論を通して方針の確認を行っている。

**◆教育人間科学部**

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表（資料 4-1-2、4-1-7）に加え、本学部パンフレット（資料 4-1-5）、履修ガイド（資料 4-1-11）に掲載し、大学構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表している。

**◆経済学部**

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表（資料 4-1-2、4-1-7）に加え、本学部パンフレットにも掲載（資料 4-1-19）し、オープンキャンパスや高校生向け模擬授業などの機会に、受験生や関連する教育機関などに配布し、広く社会への公表、周知に努めている。

**◆法学部**

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表（資料 4-1-2、4-1-7）に加え、学部ウェブサイトに掲載（資料 4-1-20）し、広く社会に公表し、大学構成員ならびに教授会等に周知している。

なお、本学部では 2013 年 4 月から実施するカリキュラムの大改正を行った。その改正案を策定する過程で、教職員は、学部の理念・目的を踏まえた議論を行うこととなり、改めて、周知徹底を図ることができた。

**◆経営学部**

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表（資料 4-1-2、4-1-7）により、教職員や学生をはじめ広く社会への周知を図っている。2学科の特徴や違いに関するより詳しい情報は、学部ウェブサイト（資料 4-1-21）、学部パンフレット（資料 4-1-22）などを通じて、受験生をはじめ広く社会に公表している。

**◆国際政治経済学部**

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトで公表し（資料 4-1-2、4-1-7）、教職員や学生をはじめ広く社会への周知を図っている。このサイトについてはその URL を学部パンフレットにも明記しており（資料 4-1-23）、受験生をはじめ広く社会に公表している。

**◆総合文化政策学部**

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトにより、広く社会への周知を図

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

っている（資料 4-1-2、4-1-7）。

##### ◆理工学部

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイト（資料 4-1-2、4-1-7）での公表により、広く社会への周知を図っている。

##### ◆社会情報学部

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表（資料 4-1-2、4-1-7）に加え、本学部の教育目標は学部ウェブサイト（資料 4-1-24）、学部パンフレット（資料 4-1-25）に明示し、社会に公表している。

##### ◇文学研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイト（資料 4-1-2、4-1-7）を通じて広く社会に公表している。これにより、大学構成員（教職員および学生）に周知しているほか、日本文学・日本語専攻、史学専攻では、独自のウェブサイトにも掲載し（資料 4-1-26、4-1-27）、公表している。

##### ◇教育人間科学研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表に加え（資料 4-1-2、4-1-7）、学部パンフレット（資料 4-1-5）に分かりやすい表現で掲載し、オープンキャンパス（大学院説明会）などで配布することによって、大学構成員はもとより、広く社会に公表している。

##### ◇経済学研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトに掲載し（資料 4-1-2、4-1-7）、広く社会に公表しているほか、本研究科の独自ウェブサイト（資料 4-1-28）と同パンフレット（資料 4-1-29）でも公表している。

##### ◇法学研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表に加え、本研究科ウェブサイト（資料 4-1-2、4-1-7）、本研究科の募集要項にそれぞれ掲載し、広く社会に公表することで、大学構成員等への周知を図っている。教授会等において、これらの掲載サイトと掲載誌の内容を周知している。さらに、私法専攻・公法専攻では、2012 年度に設置したプログラム化ワーキンググループの場で、常に理念・目的を踏まえた議論を行っており、内容の把握は徹底されている。

##### ◇経営学研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトに掲載して（資料 4-1-2、4-1-7）広く社会に公表しているほか、オープンキャンパスでは、大学院希望者向けの説明



会を行い、その際に、周知徹底している。

#### ◇国際政治経済学研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトで公表し(資料 4-1-2、4-1-7)、教職員や学生をはじめ広く社会への周知を図っている。さらに研究科のパンフレットにもカリキュラムポリシーを明記しており(資料 4-1-33)、受験生をはじめ広く社会に公表している。

#### ◇総合文化政策学研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトに掲載して(資料 4-1-2、4-1-7) 広く社会に公表している。

#### ◇理工学研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づき大学ウェブサイト(資料 4-1-2、4-1-7)に掲載し、広く社会に公表している。

#### ◇社会情報学研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表(資料 4-1-2、4-1-7)のほか、大学院パンフレット「社会情報学コースの教育課程の特色と狙い」「社会情報学コースの科目概要」(資料 4-1-34 p.3)に掲載し、広く周知、公表している。

#### ◇国際マネジメント研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイト(資料 4-1-2、4-1-7)での公表と、本研究科ウェブサイト(資料 4-1-35)への掲載により、広く社会に公表している。

#### ◇会計プロフェッション研究科

本研究科では、全学共通の指針に基づき大学ウェブサイト(資料 4-1-2、4-1-7)に掲載し、広く社会に公表しているほか、以下を行っている。学位授与までのプロセスは入試説明会等で配布する「会計プロフェッション研究科博士後期課程案内」や、入学後の毎年度初頭に配布する「大学院要覧」(資料 4-1-36)で詳細に示している。また、「大学院学位規則」と研究科内での博士学位申請論文の取り扱いを規定した「会計プロフェッション研究科課程による博士学位申請論文の取り扱いに関する内規」(資料 4-1-37)を配布している。

#### (4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

##### 【学部・研究科共通】

本学においては、3年に一度、全学一斉に行う学内自己点検および部局ごとの自己点検によって、適切性についての検証を行っている。このほか、将来構想委員会、教務委員会

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

においても、適時、検証を行っている。

これ以降では、全学共通の定期点検・適時検証以外の、青山スタンダード機構および学部、研究科等独自の取り組みを記載する。

##### \*青山スタンダード教育機構

本機構では、全学共通の自己点検はもとより、年に1、2回開催する全体フォーラム(青山スタンダード教育を担当する常勤・非常勤教員が参加)で、教育課程の実践報告を行っている。さらに、本機構は、カリキュラムを中心に3年に一度の見直し作業を行っている。また、キリスト教理解領域では、この領域を担当する全教員が集まり、半期に1度のペースで授業内容の検証を行っている(資料4-1-38)。

##### ◆文学部

本学部では、全学共通の自己点検はもとより、それぞれの学科で、その責任において検証を行っている。

●英米文学科 英語科目に対しては、英語科目検討委員会が、使用教材のレベルの統一や履修状況について随時検証を行っている。専門科目に対しては、専門6分野から選出された要覧委員会が、2010年度から導入しているコース修了認定制の成果も含め、随時検証を行っている。

●フランス文学科 月2、3回開催される学科会議に加え、年間を通じて4、5回召集される学科内カリキュラム小委員会で議論し、全学自己点検・評価委員会やFD委員会との連携のもと、検証に取り組んでいる。

●日本文学科 学科会議や臨時のカリキュラム小委員会を月2、3回程度開き、教職員間の情報交換と議論を通して方針の確認と検討を行っている

●比較芸術学科 2012年度の学科発足からまだ日が浅く、カリキュラムは完成年度に向けて鋭意整備中である。

##### ◆教育人間科学部

本学部では、全学共通の自己点検に加え、各学科でも作業を実施している。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を実現するための具体的な教育カリキュラムや科目の開講状況は、教授会分科会(学科ごとの教授会)とこれに付置する委員会(学務担当グループ)において審議し、その適切性について、年間を通じて継続的に検証を行っている。

##### ◆経済学部

本学部では、全学共通の自己点検に加え、本学部教授会、各学科、各委員会などにおいて、毎年度検証を行っている。

特に経済学科では、教務委員会において審議に取り組み、以下を行ってきた。

2008年度の第二部募集停止、現代経済デザイン学科開設、2013年度の教育課程一元化に伴い、大幅なカリキュラム改訂を実現した。

2009年度には、第二部科目担当教員を第一部専門科目に配置し、経済学科の理念をより

充実させるカリキュラム改定を行った。

さらに、当初 2012 年度に予定されていた就学キャンパスの再配置（本学部は青山キャンパスにて 1～4 年次の全教育課程を一元化）に向けた全学のカリキュラム方針に対応し、2011 年度より演習を除く科目をすべてsemester化した。これにより、当初からsemester制を採用していた現代経済デザイン学科カリキュラムとの整合性を図ることができ、留学や9月卒業などに対応する柔軟な履修を可能にした。

2013 年度に延期された就学キャンパスの再配置（教育課程の一元化）に向け、2 キャンパスに分かれていたカリキュラムを4年間で計画的に履修できるよう、専門科目のカリキュラム改革を行った。具体的には、専門科目の約半数を2年次から履修できるようにし、入門科目、基礎科目、専門科目、大学院連携科目、演習・卒業論文の履修要件を明記することにより、各学年における段階的な履修ガイドラインを提示した。

#### ◆法学部

本学部では、全学共通の自己点検に加え、直近では、2013 年度からのカリキュラム改革を実施するにあたっての議論の過程で、学部の理念・目的とその適切性について、徹底的に議論を行った。以上から、定期的な検証が行われているといえる。

#### ◆経営学部

本学部では、全学共通の自己点検を行っている。

#### ◆国際政治経済学部

本学部では全学共通の自己点検を行うとともに、学部独自の自己点検評価委員会による年1回程度の学部内での自己点検・評価などの機会や学生による授業アンケート、毎年実施される民間教育関連会社によるカリキュラム・達成度・満足度などを調査するための「学生アンケート」などを活用して検証を行い、これらをもとに学科会および教授会で学部の教育研究上の目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの適切性を見直している。

#### ◆総合文化政策学部

本学部では、全学共通の自己点検はもとより、学部において定期的な検証として、各年度の後期に、次年度に向けたカリキュラム委員会を開催しているほか、適宜、教授会の前の主任会において検証している。

#### ◆理工学部

本学部では、全学共通の自己点検に加え、各学科での作業として以下を実施している。

各学科の目標、方針を実現するための具体的な教学カリキュラムや科目開講は、前年度の編成作業をする際に、各学科会議で随時審議し、適切性の担保を図っている。毎年、卒業研究発表会を開催し、教員による質疑応答を行い、その後の判定会議で、合否判定とともに、教育目標、学位授与方針の適切性を検証している。また、教育課程の編成・実施方針が時代の要求と合致しているかを議論し、適切性の維持を図っている。各学科のカリキュラムなどを検討する際に、現状の把握・問題点の確認・改善策の検討などを行っている。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

必修科目の配置や履修ガイドラインについて議論し、授業要覧に反映させている。さらに、成績不振の学生には個別面談により学習実態の把握を組織的に行い、教育課程の改善に活用している。これらを通じて、随時、確認と定期的な検証を行っている。

##### ◆社会情報学部

本学部では、全学共通の自己点検に加え、学部独自の作業として以下を実施している。

“文理の枠を超える”という編成・実施方針について、まず、学部開設時に行った教員合宿（2008年）の場で議論・検討した。その後は毎年、ベネッセの学生調査が教授会で報告される際に、本学部教員とベネッセの評価担当者により活発に議論を行っている。報告により、教育理念を認知している学生の割合が、推薦入試では3年平均で80%以上の高さであり、一般入試でのその低さを補って、学部全体では全学平均の割合にほぼ等しくなっていることが分かっている（資料4-1-39 p.14）。学部が完成した2011年度に、本学部は、上記の自己評価・点検をもとに教育課程の変更を行った。教授会の前後に学科会議を開催し、教育課程の編成・実施方針の適切性も含め、忌憚のない議論を戦わせた。2013年2月には、2012年度にスタートした新カリキュラムの点検を学科会議において取り組んだ。2013年3月、これらの検証をさらに包括的に行うため教員合宿を行った際、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針についても徹底的な点検・評価を実施した。

##### ◇文学研究科

本研究科では、全学共通の自己点検に加え、各専攻での作業として以下を実施している。

○英米文学専攻 専攻全体での議論と並行して、英文学・米文学・英語学・英語教育学・コミュニケーションの各分野においても、月2回の専攻分科会や年2回の臨時分科会において意見交換を行い、検証にあたっている。

○フランス文学・語学専攻 専攻分科会において意見交換を行い、適切性についての検証を月1回程度行っている。

○日本文学・日本語専攻 月2回行われる（長期休暇期間を除く）専攻分科会において、適切性についての検証を行っている。

○史学専攻 分科会を中心に、カリキュラムの体系、内容についての議論を行っている。2013年度実施の大学院教育課程のセメスター制導入に伴い、改めて、方針の検証を行った。

比較芸術学専攻は開設が2013年度とまだ日が浅いため、現状では検証を行っていない。

##### ◇教育人間科学研究科

本研究科では、全学共通の自己点検はもとより、研究科教授会および各専攻分科会（専攻ごとの教授会）における協議事項として、継続的に検討を加えることなどによって検証を行っている。

##### ◇経済学研究科

本研究科では、全学共通の自己点検に加え、各専攻での作業として以下を実施している。

○**経済学専攻** 常設ではないが、大学院教育問題検討委員会などの委員会を年5回程度開催して適切性について議論し、改善に向け努力をはらっている。

○**公共・地域マネジメント専攻** 所属教員全員が参加する分科会（年10回程度不定期開催）において、改善に向けた検討を行っている。

#### ◇法学研究科

本研究科では、全学共通の自己点検に加え各専攻での作業として以下を実施している。

○**私法専攻・公法専攻** 2012年度から開始したプログラム化ワーキンググループでは、常に理念・目的を踏まえた議論を行っており、その過程で徹底した議論を行っている。以上から、定期的な検証が行われているといえる。

○**ビジネス法専攻** ビジネス法務専攻運営会議を月1回以上開催し、常に、理念・目的の検証を行っている。

以上から、本研究科においては、定期的な検証が行われているといえる。

#### ◇経営学研究科

本研究科では、全学共通の自己点検のほか、学部長と大学院主任による検証、および大学院教授会での検証を年1回行っている。

#### ◇国際政治経済学研究科

本研究科では全学共通の自己点検を行うとともに、研究科独自の自己点検評価委員会による年1回程度の研究科内での自己点検・評価などの機会や、院生教育指導委員会を中心とした学生からのフィードバックへの対応の機会を活用して検証を行い、これらをもとに、各専攻会および教授会で、研究科の教育研究上の目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの適切性を見直している。

#### ◇総合文化政策学研究科

本研究科では、3年に一度の全学共通の自己点検を行っているが、2008年度の開設で、現在、経過年数が5年と少ないため、学位授与基準や審査基準の変更は行っていない。ただし2013年秋に、両研究科のあり方を再検討する新規委員会を発足させ、困難の多い学際分野として学問水準を維持した学位審査のあり方について、より客観的なルールを模索する予定である。

#### ◇理工学研究科

本研究科では、全学共通の自己点検に加え、以下の検証作業を行っている。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を実現するための具体的な教学カリキュラムや科目開講は、前年度に行う編成作業時に、各コース会議において毎年審議し、適切性の担保を図っている。また、中間発表会と年度末の博士前期課程成果発表会後に開催する各コース教員による会合においても、教育目標、学位授与方針の適切性を毎年検証している。教育課程の編成・実施方針の適切性は、コース会議で、時代の要求と合致しているかを議論し、現状の把握・問題点の確認・改善策を検討している。以上により、適切

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

性について定期的に検証を行っているといえる。

##### ◇社会情報学研究科

本研究科では、全学共通の自己点検のほか、毎年、大学院パンフレットの作成時に、内容の見直しを行っている（資料 4-1-34）。

##### ◇国際マネジメント研究科

本研究科では、全学共通の自己点検のほか、博士課程委員会（専任教員が全員参加）、博士課程運営委員会（専任教員のうち博士課程研究科生の主査を務める教員が中心となって組織）で、数年ごとに 1 回抜本的な見直しを、また、年 1 回ペースで部分的な見直しを行い、検証に当たっている。

・2010 年度入学者より適用：学位授与規定・研究指導體制を一部改定。主な内容は以下の通り。1. 研究科生が博士課程研究により特化することを目的として、学位授与規定・履修規定を改定。2. 研究指導體制を、主査 1 人・副査 2 人の 3 人体制に見直した。

・2013 年度から開始：本研究科の博士号取得者に対して、本研究科附属研究所「学術フロンティアセンター」特別研究員任用制度を導入した。入試面接体制、研究進捗規定などに関する規則の一部を改定。主な内容は以下の通り。1. 入試面接審査委員を増員した。2. 研究進捗規定に、公開指導委員会における第 1 回研究成果進捗（研究計画評価）に関する承認を受けるまでの期限規定を設けた。

##### ◇会計プロフェッション研究科

本研究科では、全学共通の自己点検のほか、博士後期課程の教育課程および学位授与プロセスについては教授会で定期的に検証を行っている。その結果を受け、直近では 2012 年度以降入学生について修了要件に研究指導 12 単位の取得を義務づけるなどの変更を行った。

## 2. 点検・評価

### ◎基準IV-1 の充足状況

本学の各学部・各研究科では、それぞれの教育研究上の目的に基づき、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーを定めており、また、青山スタンダード教育機構においてもカリキュラムポリシーを指針として定めている。それらは大学構成員への周知のみならずウェブサイトや刊行物に掲載し、学内外に明示しており、同基準については充足しているといえる。

### ①効果が上がっている事項

#### ■大学全体

青山スタンダード教育機構は、スタンダード教育全体を 9 領域に分け、各領域のカリキ

キュラム体制を設計・実施し一定水準の技能・一定範囲の知識・教養の修得を目指す教育を実現している（資料 4-1-1）。学生意識調査のなかに、情報教育、教養教育等の成果を見ることが出来る（資料 4-1-39A）。また、領域の一つとしてキリスト教理解領域を設け、キリスト教の理念に基づく教育に効果を上げている（資料 4-1-13）。

#### ◆文学部

本学では、2013 年度の就学キャンパスの再配置により、1・2 年次生が相模原キャンパスから青山キャンパスに移行し、1～4 年次の全学年が同じキャンパスで学ぶことができるようになった。これを受け、本学部の各学科でも、一貫教育の良さを活かし、教育課程の連続性を図る新たなカリキュラムが構築されつつある。

また、新学科として比較芸術学科を 2012 年度に創設したが、既存 4 学科では、これに伴うカリキュラム改定も行い、各学科の特色をより強く打ち出すとともに、キャンパス統合や各学科の定員減などのメリットをカリキュラムに反映させた（資料 4-1-40）

●フランス文学科 2011 年度より、少人数教育の強化、2 年次からのゼミ形式授業の導入、授業選択の自由度向上などを目指すカリキュラム改革を行い（資料 4-1-15）、学生意識調査においても、「学びに対する意識」などのデータが昨年より向上するといった効果が上がっている（資料 4-1-43 p. 40、41）。

●史学科 2012 年 4 月の芸術史コース分離（比較芸術学科として独立）後、教員組織、カリキュラムを見直し、日本史・西洋史・東洋史・考古学の 4 コースそれぞれの特色をより強化した結果、学生意識調査においても、「授業やカリキュラムへの満足度が高い」という結果が出るなどの教育効果が上がっている（資料 4-1-43 43-45）。

#### ◆教育人間科学部

本学部両学科では、学則・学部則に規定された「人材育成目的」をさらに具体化する「卒業時点において学生が身につけるべき能力や資質等」を念頭に、学科の教育目標が設定されている。このことは、教育の質向上を自ら自己点検・評価する前提条件として効果的な取り組みといえる。

卒業時点をめざして学生が 4 年間、計画的に学修に臨む姿勢を促進するため、教育課程の見直しを行い、教育学科・心理学科とも卒業研究を必修とし、卒業研究提出後の発表会も全員が参加することとしている。卒業研究をめざし、自身の学修を体系的・段階的に進めることができ、卒業研究の質的向上が見て取れる（資料 4-1-41）。

#### ◆経済学部

経済学科では、2009 年度に第二部科目担当教員を第一部専門科目に配置し、同一名称科目の名称変更により新規科目を開講したことにより、2009 年度以降の入学生は、専門科目の履修が分散化傾向にあり、マスプロ教育が改善されつつある（資料 4-1-44）。さらに、2011 年度以降の入学生は、 Semester 制を導入したことにより、より柔軟な単位認定に対応できるようになり、留学および留学生の受け入れ、編入、いずれの面においても国際化、多様化の促進策になっている（資料 4-1-44）。

## IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

### ◆法学部

本学部では、2013年4月から運用するカリキュラムの改革を行った。以下に述べる改訂4コースの具体的内容は、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを明確に定めたことによる成果といえる（資料4-1-45）。

ビジネス法コースを設定し、次の通り、さらなる内容の深化を図った。コンプライアンス（法令遵守）という言葉が日々の報道で使われるように、「ビジネス」における「法」の重要性は、近年、とみに増してきている。このコースでは、ビジネスを法的側面から理解していくが、そのための導入科目として、まず、「ビジネス法入門」「法と経済」といった基礎的な科目を学び、ビジネスや経済が、法とどのように結びついていくのかを理解し、そこから「銀行取引法」「国際取引法」「金融商品取引法」といったビジネスの現場で用いられる専門的な法分野の学習へと展開していくこととした。

公共政策コースを設定し、次の通り、さらなる内容の深化を図った。近年、過度な個人主義に対する見直しと、その対局にある「公共性」の重要性が再認識されつつある。公務員・NPO職員・ジャーナリストといったさまざまな領域で、「公共」を担う人材の育成が必要となっている。本学部においても、「法」と関わる人材のなかでも、こうした分野の人材を育成するために、このコースを設け、導入科目として「公共政策と法」を学んだ後、「行政法」を詳しく学んでいく。この前提のもとで、「立法学」「政治過程論」など立法に関する科目や、「行政学」など行政に関する科目を履修していく。

ヒューマン・ライツコースを設定し、次の通り、さらなる内容の深化を図った。現代社会において、人権の保障は欠かすことのできない大前提である。このコースでは、この「人権」について、さまざまな観点から学んでいく。導入科目として用意した「ヒューマンライツの現場」という科目では、人権はどのように保障されているのか、あるいはまた、人権に関わる問題にはどのようなものがあるかを、「現場」の観点から学ぶことができる。そのうえで、「人権調査論」といった現場での方法論を学ぶ科目や、「国際人権法」などのグローバル社会を意識した学習などへと展開していく。

司法コースを設定し、次の通り、さらなる内容の深化を図った。このコースでは、司法試験や司法書士試験等の受験に必要な法律専門科目の修得はもちろんのこと、それだけではなく、本学の法務研究科(法科大学院)とも連携し、「法曹入門」「法曹演習」などを通じて、法曹になるための基礎知識や方法論を学んでいく。また、実際に司法の現場で活躍するプロを外部講師として招聘する「現代法実務論」において、司法実務の「現場の声」を聴くことができるようにした。このように、司法における理論と実務を同時並行的に学習することができるのである。

### ◆総合文化政策学部

本学部カリキュラムの基幹をなす専門共通科目2科目群(政策・マネジメント科目群、文化・思想科目群)と、学生自身の関心や目標に沿って学べる専門分野別科目3分野(メディア文化分野、都市・国際文化分野、アートデザイン分野)において、科目配置や講義設計をしており、授業要覧に2年次履修推奨科目を設定して、2年次に履修することを推奨す



る基礎的科目と、3年次、4年次に履修すべき応用的科目を区別し、学生の履修順序を明確にして、履修しやすくなるといった効果が上がっている（資料 4-1-46）。

#### ◆理工学部

他大学と比べ助手・助教の定員が多いため、講義内容の理解を深める演習、実験科目において、比較的、少人数教育が実現できている。その結果、学生への教育効果が上がっている（資料 4-1-47）。卒業研究では、研究室において、教授または准教授に加え、助手・助教、研究生による多様な指導、助言が受けられる体制を確立させており、研究室間の協力も良く、学生が力をつけるうえで、大きな効果を発揮している（資料 4-1-48）。

●**物理・数理学科** 学生の熱意や一人ひとりの状況を把握し、学習意欲を高めるため、1年次には上級生も参加する新入生懇親会・数学リメディアルなどを、2年次にはコース説明会、懇親会を、また、年度当初の学年別ガイダンスなども行うことにより、学生と教員との対話の機会を増やしてきた（資料 4-1-49）。

●**電気電子工学科** 学生に対し、専門性を獲得するために、学位取得に向けた卒業要件科目・単位数の設定・履修順序を具体的に指導したり、勉強方法に関しても具体的な指導（専門分野は複数選んで勉強することを勧める等）に取り組んできた結果、学生の専門性の獲得や進路決定などにおいて大きな効果を上げている（資料 4-1-50 p. 46）。

●**経営システム工学科** 経営管理、IE・生産管理、統計・品質管理、OR・情報の4つの専門分野ごとに基礎から応用、実践までにわたる幅広い授業科目をバランスよく配置した自由度の高いカリキュラムを提供していることで、学生が自らの問題意識に応じて主体的に履修する力を醸成している（資料 4-1-50）。

●**情報テクノロジー学科** 設定した科目群において、3年次修了までに、外国語科目と基礎科目を中心とした必修科目と、専門実験・実習・演習の必要単位を修得し、卒業要件内単位のうち118単位以上を修得した者のみが、4年次に卒業研究を履修できる課程としている。これより、4年次には、基本的には、学位授与方針の1.（基礎的な知識を身につけていること）と3.（専門知識の実践に関する能力を身につけていること）を満たし、方針2.（3つの応用領域のうち1つ以上で、より進んだ専門知識を持ち、活用できること）と4.（研究に関する基礎的な学習とその実践能力、プレゼンテーション能力、論文執筆能力を身につけていること）に注力することができるため、教育効果が上がっている（資料 4-1-51）。

#### ◆社会情報学部

本学部の教育理念・教育課程を卒業生がどう見ているかということは点検・評価の基本といえる。その点でいえば、本学部にとって初めての卒業生である2011年度卒業生に対するベネッセによる意識調査によると「お勧め度」は81%とかなり高く（資料 4-1-39 p. 64）、「文理融合」を積極的に評価するフリー・アンサーが多かった（資料 4-1-39 p. 62）。この点は、効果が上がっている事項として受け取ることができる。在学生への同調査においても「基礎・基本を求める傾向」が結論づけられており（資料 4-1-39 p. 24）、この点についても、「文系・理系の枠を超えて基礎的实践力を身につける」という意味で、効果が上がっている点ということができる。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

##### ◇文学研究科

博士学位授与を明文化したことにより、博士後期課程の研究科生のみならず、博士前期課程の研究科生も含めて、研究意欲と研究計画の立案などが具体化する傾向が、各専攻で見られる（資料 4-1-52）。さらに、学生のニーズに合わせた大学院進学の新たな機会として、博士前期課程に、修士論文に代わる研究によっても学位を認定する課程を設けたことも、研究科への進学の良い刺激になっていると思われる。

本研究科の博士前期（修士）課程在籍者数（英米文学、フランス文学・語学、日本文学・日本語、史学各専攻の合計）は、直近4年間では、2010年90名、2011年85名、2012年94名、2013年89名と、順調に推移している。

##### ◇教育人間科学研究科

両専攻ともに、ディプロマポリシーのもと、修了時点において学生が身につけるべき能力や資質等を念頭に教育目標を設定している。このことにより、修士論文および博士学位論文を目指した教育・学修が可能となり、修士論文の質的向上や博士学位取得者の増加という成果に結びついている（資料 4-1-53）。

##### ◇理工学研究科

全コースの各種方針は、前期課程研究科生には、年度当初の学年別ガイダンスで十分周知させることができている（資料 4-1-52）。

○化学コース 前期課程の研究科生には研究中間ポスター発表を課しており、教員や他の履修生へのプレゼンテーションや質疑応答を通じて、研究指導やプレゼン能力の向上が図られている（資料 4-1-55）。

○機能物質創成コース 前期課程では、毎年、中間発表会を行うことで、質疑応答を通じて発表能力の向上が図られている（資料 4-1-56）。また、材料科学の異なる分野からの視点を取り入れており、これが、より幅広い知識の修得に役立っている。

本コース構成教員の所属

所属	本学理工学部 物理・数理学科	本学理工学部 化学・生命科学科	本学理工学部 電気電子工学科	連携大学院方式 による客員教員
人数	4名	1名	2名	2名

○生命科学コース 中間ポスタープレゼンテーションをきっかけに、直接、研究を指導する教員以外の多様な観点からの評価・指導を効果的に受けとめる文化が広まりつつある。

○電気電子工学コース 主指導員・副指導員からなる3名指導体制を導入したことで、境界領域にある研究課題にも適切に指導できるようになり、新領域の研究指導が可能となった（資料 4-1-57）。また、学会発表を促し、より客観的に学位授与基準を確認できるように指導してきた結果、口頭発表数が一研究室平均12.3件となり、研究に対する活発な取り組み姿勢がみられるようになった（資料 4-1-48）。こうした外部発表も、学位授与の審査基準に組み込んでいる。後期課程、論文博士については、公聴会の際に、外部から多くの専門家に参加してもらい学位認定を厳格に行っているが、さらに、厳格化を進めていく。

年度	国内会議	国際会議	論文
2011	73	28	21
2012	51	17	26

○**機械創造コース** 本コースでは、A、B、C各群において、修士1年、修士2年に対しては異分野合同の各群中間発表会（資料4-1-58）を、修士2年に対しては全群合同で、5月の修士中間発表会（資料4-1-59）、年度末修士発表会（資料4-1-60）を行い、コース全教員によるチェックを行っている。また、各発表会後には適宜コース会議を開催し再発表を課すなど、履修生の状況に応じた適切な対応を行うと同時に、研究・教育に関する確認、検討、協議、改善を行っている。

○**マネジメントテクノロジーコース** 経営管理、IE・生産管理、統計・品質管理、OR・情報の4分野における先端的な理論・技術を講じる特論に加え、産業界の第一線の専門家から指導を受けることができる経営工学特論、問題解決演習、研究開発特論などの実践的な授業科目を用意している。これらの先端的かつ実践的なカリキュラム体系は、学際性を備えた実践的な研究者・技術者の育成に寄与している（資料4-1-52）。

## ②改善すべき事項

### ■大学全体

青山スタンダード教育機構が取り組むスタンダード教育全9領域のうち8領域は、2003年度の青山スタンダード教育発足時に設けられた。社会的なニーズに応じて2011年度にキャリアの技能領域を新設し、新規カリキュラムの開発を行っているが、3年おきの見直し作業のなかで、組織体制やカリキュラム体系の整備も含め、検討していく。

### ◆教育人間科学部

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、学部教授会のほか、教授会分科会（学科ごとの教授会）と学科に設置する委員会（学務担当グループ）において、年間を通じて継続的に検証を行い、改善に努めている。しかし、近年の社会情勢が急速に変化するなかでは、検証・改善サイクルをよりいっそう迅速にしていける必要がある。

### ◆経済学部

現代経済デザイン学科開設の際に、各学科の明確な特徴を打ち出したが、学部として共通した理念に基づき重複部分を調整していく必要がある。

経済学科では、2009年度・2011年度・2013年度と、相次ぐカリキュラム改定を行ったため、各学年の卒業年度に対応した検証を行う必要がある。

### ◆総合文化政策学部

これまでは英語能力を養う科目を開発・実施してきたが、より多様な国や地域との文化交流、共生に率先して取り組んでいけるよう、今後は、英語以外のアジアの言語の能力開

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

発につながる科目の開設が望まれる。

演習科目であるラボ・アトリエ実習などを行う場である ACL(青山コミュニティ・ラボ)について、総合文化政策学の研究という観点から、その体制の見直しと整備が求められる。

#### ◆理工学部

●経営システム工学科 どの研究室で卒業研究を行うとしても、社会に出てエンジニア・スペシャリストとして現実の問題解決に取り組むためには、そのベースとして数理的な基礎知識が必要となる。しかしながら、現行のカリキュラム体系ではこのことが必ずしも明確ではないため、改善が求められる(資料 4-1-50)。

●情報テクノロジー学科 4年次への進級条件を厳しくしているため、毎年、3年次から4年次に進級できない学生が一定数、発生している。教育水準を維持しつつ、進級できない学生の比率を下げる方策を検討する必要がある。

#### ◆社会情報学部

本学部生に対するベネッセによる学生意識調査によれば、(1)1年次生は「目的意識の高まりと連動してか進路が見つかるかどうか不安は減少。ただし、何を考えてよいかわからず不安の数値はやや上がった。」との結論(資料 4-1-39 p. 32)、(2)2年次生は「学生生活の充実度は84.9%と高いのにお勧め度は55.4%と低い」との結論(資料 4-1-4 p. 32)、および(3)3年次生も同様の結論(資料 4-1-39 p. 49)、さらには、(4)「文理融合」を認めながらも、(早い段階からの)専門性をも希求する卒業生の改善要求が22本中6本(資料 4-1-39 p. 62)と示されている。これらは、現在、本学部の改善すべき事項と言える。

本学部への志望者を増やしていく取り組みの一環として、理系志望の女子学生(Rikejo)を増やす施策を進めていくべきである。

#### ◇文学研究科

本研究科への進学者数は、独自の施策などにより着実に推移しているが、社会の経済的環境が厳しさを増すなか、大学院への進学希望者は減少傾向にある。そのため、より将来を見据えて、学生のニーズに合った教育課程の編成を進め、その広報に努める必要がある。

#### ◇教育人間科学研究科

両専攻の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、定期的に検証を行い、改善に努めているが、急速に変化する近年の社会情勢下では、そのサイクルを迅速にしていく工夫が求められる。

教育学専攻では多様な研究領域を擁している。これらの領域には、客観的評価に基づく一定の専門性を確保することが求められ始めているため、各領域の特質に対応する基準を個別に策定することが不可避な課題となっている。

教育学専攻の博士前期(修士)課程を、学校教育に従事する教育専門職の基礎資格とする動きが出てきており、その制度化がなされた場合、本専攻のディプロマポリシー(学位授与方針)が規定する高度な専門職の適用範囲との整合性が取れなくなる懸念があるため、

改変に関する検討を進めていく。

#### ◇経営学研究科

外国人入学者は増えてきているが、日本人研究科生は決して多くなく、殊に、後期課程への進学生と、前期課程に入学を希望する社会人が少ないという課題がある。学部からの進学や他大学からの入学者を増やす努力が求められる。

#### ◇総合文化政策学研究科

○総合文化政策学専攻 学際的な分野をあつかう研究科専攻であるため、常に、さまざまな分野の最新知見を活かしながら、より良いカリキュラム開発に向けた検証をしていく必要がある。

#### ◇理工学研究科

○機能物質創成コース 本コースが、異なる学部教育課程を経た学生により構成されていることを踏まえ、そのなかで、材料科学分野に必要とされる最新かつ幅広い知見をより適切に教育するためのカリキュラム改編を行っていく。特に、学部再編の動きと照らし合わせ、それぞれの出身学科における学部教育課程の違いを補完することを検討していく。

○生命科学コース 複数教員による指導体制の制度化を検討している。

○電気電子工学コース 前期課程では、どの程度の学生が学会発表を行い、外部からの評価を受けているかが不明確である。博士後期課程では、国際化社会への対応力をもった人材の育成が求められる。

○マネジメントテクノロジーコース 講義資料の英語化など、カリキュラムの国際化に向けての対応は進みつつあるが、さらなる充実を図る必要がある。また、予定されている学部カリキュラムの見直しと博士前期課程のカリキュラムとの関係を明示する必要がある。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ①効果が上がっている事項

##### ■大学全体

青山スタンダード教育機構では、青山スタンダード教育における各領域の特色を生かした教育内容を充実させるとともに、自校教育、グローバル化など新しい試みを含めて見直しの議論を開始した（資料 4-1-61）。

##### ◆文学部

本学部としては、社会や時代の要請に応えつつも、一時的な流行によって基礎的な理念を失わない、各学科独自の個性をもった教育課程を提供すべく、今後も各学科および本学部全体で議論を続けていく。特に、2013年度の就学キャンパス再配置による4年間一貫教育による効果を検証しつつ、今後の本学部のあるべき姿を見据えながら検討する。

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

●**フランス文学科** 2011年度に行ったカリキュラム改革(資料4-1-15)により、教育効果が上がっている(資料4-1-43 p.40、41)ことを受け、今後も、学生の学習内容に対する達成感を高め、教育効果をさらに高め続ける施策を検討していく。

●**日本文学科** 2013年度からの「同一キャンパスでの4年間一貫教育」の開始に合わせて、従来の2コースを再構築するとともに新科目を設置した。この教育効果を、今後、検証していく。

●**史学科** 2012年4月の芸術史コース分離(比較芸術学科として独立)後の、新たな教員組織と、新カリキュラムにより、授業内容の充実という効果が上がっている(資料4-1-43 43-45)ことを受け、今後も、大学での「学び」の結果を学生の就学支援に資するなどの施策を検討していく。

#### ◆教育人間科学部

学生は、卒業研究に向けて自身の学修を体系的・段階的に進めることができている。今後は、卒業時点の能力・資質等を学生・教員が常に念頭に置いて、入学時から計画的な学修・教育を展開していく体制の強化が望まれることから、1年次からの演習系科目などを利用し、学生一人ひとりの学修(研究)計画を学生と担当教員とで共有できる仕組みづくり(ポートフォリオ)などを検討していく。

#### ◆経済学部

現在、専門科目の履修が分散化傾向にあり、学生個人に対して、より目配りのきく授業がなされつつある。さらに、2013年度からは、専門科目の配置年次を引き下げたことにより、履修科目の選択肢がなお一層多様化し、大規模クラスの解消につながっていくことが予想される。その成果を、今後、検証していく。

経済学科のセメスター化により、より柔軟な単位認定が可能になり、留学等の促進に役立っている(資料4-1-44)。

#### ◆法学部

法学が取り扱う対象は、いわゆる犯罪や紛争ばかりでなく、個人間、企業間のトラブルから社会のルールづくりまで、世の中のありとあらゆる領域にわたっている。一見、堅苦しい学問に思われがちだが、例えば、企業の公正な取引、知的財産権の保護、人権問題、雇用問題、環境問題や福祉問題を解決するための法整備等々と、実は、私たちの生活に直結した極めて人間的な学問なのである。学ぶにあたって求められるのは、立場の異なる当事者それぞれの身になって誠実に考え、公正で客観的な判断を下すことのできる法的思考・リーガルマインドである。本学部では、これらを着実に修得させるための施策を検討していく。その一環として、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーをさらに具体化させ、かつ、深化させていくために、2013年度から使用するカリキュラムの改革を行った。今後は、このカリキュラム改革の検証も、併せて進めていく。

#### ◆総合文化政策学部

現在、専門分野別科目としてメディア文化分野、都市・国際文化分野、アートデザイン分野の3分野を設けているが、本学部の理念をより高いレベルで具現化していくために各分野を統合し、文化に関わる広範な領域のリーダー、専門人として活躍するために不可欠な専門分野についての知識や技能、創造性を身につけるといった新たな試みに挑んでいく。

#### ◆理工学部

●**物理・数理学科** 1年次生に対しては合宿形式による学科の紹介。2・3年次生に対しては教員と学生との懇親会などを通して学生と教員とが直接対話する機会を増やしてきた結果、学習意欲の向上が見られている。さらには、学習意欲をより高めるために、学科を分割し、物理科学と数理サイエンスの2学科とすることも検討中である。これにより、各分野の科目をより深く学べるように改善していく。

●**電気電子工学科** 学生が、それぞれに専門性を獲得できるよう、今後は、さらに、学生や父母との懇談の機会を増やし、時代に即した科目構成を実現するためのカリキュラム検討を定期的に行うことで、学科を挙げて、学生の実力向上に尽力していく。

●**経営システム工学科** 学生が主体的に履修する意識が醸成される(資料4-1-50)幅広い授業科目を提供してきたが、本学科で学ぶ経営工学の適用領域は、製造業のみにとどまらず、あらゆる業種業態へと広がっている。そこで、これまで製造業寄りだった分野分けを見直し、業種業態ではない、技術面から見た新しい分野構成として、2013年度から、分析技術分野・モデル化技術分野・最適化技術分野という3つの技術分野を導入した。応用範囲の広さと、学びの自由度は維持しつつ、なお一層問題意識に働きかけるカリキュラムとして機能するよう指導に当たり、今後、その効果を検証していく。

●**情報テクノロジー学科** 4年次の卒業研究に向け、効果的なカリキュラムを組み、実施していることで、教育効果が上がっているが、2013年度から1研究室増え、本学科が扱う学問分野が広がるため、各科目の接続性、実験実習と講義科目の関係性などを整理し、履修モデルを再構成し、学生の学習意欲をより一層高める方策を検討していく。

#### ◆社会情報学部

本学部の教育理念・教育課程に対する卒業生の評価は、概ね高く、「お勧め度 81%」となっている(資料4-1-39 p. 64)。こうした高評価を基盤に、今後も、より発展的な施策に取り組んでいく。2012年8月に行われた中央教育審議会の答申は「学士力」を定義し、大学に対して、その学士力の修得・向上を求めている。この学士力こそ、本学と本学部が目指すものに近く、後は、これをどのように実現するかが問われている。ベネッセ調査では、この学士力に関して、本学部生は「授業の役立ち感は、1年次の授業は成長に役立っていると感じている様子」との結論(資料4-1-39 p. 39)を得ている。そこで、今後は、答申の「学士力」のなかにある「持続的な学びに基づく想像力と構想力」を向上させる施策を検討していく。その一例として以下の取り組みが挙げられる。同調査で、新入生が、本学部は教員との交流を求める割合が高いと感じているという結果(資料4-1-39 p. 22)を得ている。卒業生のフリー・アンサー(20本)のなかにも「教員との距離が近い」が4本挙げられている(資料4-1-39 p. 61)。これは、本学部教員の努力の表れであり、卒業後も、直接話す機会をもったり、Facebookなどを通じて教員との効果的な交流が保たれていけば、

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

彼らは学びに基づく想像力と構想力を持続的に高めていくことが期待できる。この点を踏まえて、本学部教員はなお一層、学生との効果的な交流や支援に傾注していく。

##### ◇文学研究科

博士学位授与を明文化したことや、博士前期課程に、修士論文に代わる研究によっても学位を認定する課程を設けたことが、本研究科への進学促進材料となっている。この点を、今後も進展させ、各種の学会発表や論文執筆を促すなど、学生のニーズに合わせた魅力ある進学促進策を検討していく。

現在、本研究科の博士前期（修士）課程在籍者は、独自の施策などにより、微増傾向にある。こうした状況を受け、博士号取得者をさらに増加させていく施策として、リサーチへの共同参加、学会誌や大学紀要への投稿を促すといったことに取り組んでいく。

##### ◇教育人間科学研究科

学生は、修士論文・博士学位請求論文に向けて自身の学修を体系的・段階的に進めることができている。今後は、修了時の成果を学生・教員が常に念頭に置いて、入学時から計画的な学修・教育を展開していく体制の強化が望まれることから、学生一人一人の学修(研究)計画を学生と担当教員とで共有できる仕組みづくり（ポートフォリオ）などを検討していく。

##### ◇理工学研究科

○化学コース 本コースの各種方針は、前期課程研究科生への周知が徹底されてきた。今後は、広報物、研究科ウェブサイト等さまざまな媒体や機会を通じて、より広く社会に公表していく施策を推進していく。

○機能物質創成コース 前期課程研究科生の、より幅広い知識の修得や研究の活性化を支援するため、学外での実験等の費用補助に外部予算、学内予算等を活用するなど、より客観的で厳しい研究環境のなかで優れた研究を遂行していけるような施策を充実させていく。

○生命科学コース 中間ポスタープレゼンテーションの教育効果が高かったため、今後は、その回数を増やし、研究へのモチベーションをより一層高めていく。

○電気電子工学コース 前期課程で学会発表による良い効果が出ていることを受け、そのための費用補助制度が発足、参加がしやすくなり、研究科生1人あたりの発表回数が2～3回と増加している。今後も、研究の活性化と、外部評価を受ける回数を増やしていく方策に取り組んでいく。後期課程、論文博士について、現在、すでに外部の専門家を含めた学位認定の厳格化を図っているが、今後は、さらに、学外からより多くの副査を求め、公正性、透明性をより明確にしていく。

○機械創造コース 今後とも学生の状況に応じた適切な対応を行うと同時に、研究・教育に関する確認、検討、協議、改善を行っていく。

○マネジメントテクノロジーコース 本コースで学ぶマネジメントテクノロジーの適用領域は、いまや製造業にとどまらず、あらゆる業種業態へと広がっている。そこで、現



行の分野分けを見直し、先端的かつ実践的という特長を維持しながら、新しい分野構成を導入する。具体的には、業種業態によらない技術面からみた分野分けで、3つの技術分野（分析技術・モデル化技術・最適化技術）に発展的に再構成したものである。

## ②改善すべき事項

### ■大学全体

青山スタンダード教育機構では、常に社会的ニーズに応えた青山スタンダード教育として新たな方向を模索し、カリキュラム開発能力を高めるために現行の組織体制を見直すことなどを含め、継続的に検討を進めていく（資料4-1-61）。

### ◆教育人間科学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証をいっそう迅速かつ適切に進めるために、社会的ニーズをさらに適切かつ迅速に把握し、分析できる仕組みとして、当該領域を専門とする研究者等からの協力を得られる体制づくりに向けた検討（客員教員・研究員の配置や学外協力者の任用を含む）を進めていく。

教育学専攻は多様な研究領域を擁している。その各領域に対して、客観的に見て一定の専門性があると判断できる基準を策定するために、策定に取り組む体制づくりに向けた検討（客員教員・研究員の配置や学外協力者の任用を含む）を進めていく。

教育学専攻の博士前期（修士）課程が、学校教育に従事する教育専門職の基礎資格として制度化された場合を想定し、本専攻のディプロマポリシー（学位授与方針）が規定する高度な専門職の適用範囲との整合性を図っていく。そのために、担当の教員グループを設置して分析を進めるなど、体制強化に取り組んでいく。

### ◆経済学部

経済学科では、2009年度・2011年度・2013年度、それぞれに改定したカリキュラムごとに、その学年の卒業年度に対応した検証を行うため、追跡調査に取り組んでいく。

### ◆総合文化政策学部

本学部の主任会および各年度のカリキュラム委員会の不断の検証により課題を洗い出し、さらに充実したカリキュラム開発を進めていく。なかでも、英語以外のアジアの言語の能力開発につながる科目として、特に中国語と韓国語による日本理解の科目設置に取り組むとともに、ACL（青山コミュニティ・ラボ）において、総合文化政策学の研究と実践という観点からその創造力と指導力を涵養することを目指すといった素案に基づいて、2013年度には、2014年度委員会を開催し、次年度カリキュラムの再構築を進めている。

### ◆理工学部

●経営システム工学科 数理的な基礎知識は、卒業後、エンジニア・スペシャリストとして就業する際の基盤となるため、学生が共通して身につけるべき、その具体的内容を明

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

確にしていける必要がある。そこで、講義内容とカリキュラム体系を見直し、数理的なコア科目を選択必修の中核に位置づけるようにする。

●**情報テクノロジー学科** 3年次から4年次に進級できない学生が一定数いることに対する改善策として、現在、2年次に少ない実践的な演習授業を増やしていくことを検討しているほか、必修科目の数とその配置を精査していく。また、高度実践プログラム（資料4-1-62）を検討していく。

#### ◆社会情報学部

本学部生に対するベネッセによる学生意識調査で、以下のことが分かった。(1)1年次生は、目的意識は高まり、進路に対する不安も減少したが、何を考えるべきかが分からないという不安はやや増加（資料4-1-39 p.32）。(2)2年次生は、学生生活の充実度は高い（84.9%）ものの、お勧め度は低い（55.4%）（資料4-1-39 p.34）。(3)3年次生も(2)同様の結論（資料4-1-39 p.49）。(4)「文理融合」を認めつつも、早い年次から専門分野も学びたかったという改善要求があった（22本中4本）。これらに対する対応姿勢と改善策を、以下に述べる。

(2)、(3)の理由が、もし「授業のレベルが高いこと」の比率が高いこと（資料4-1-39 p.52）にあるとすれば、レベルを下げることは考えていない。現代のグローバル化社会においては、大学版PISAと言われるOECDによる「高等教育における学習成果の評価(AHELO)」が日本でも実施される可能性があることも指摘されており、将来的には、これへの対応を求められているからである。

(1)、(4)の改善策としては、2012年度から新規科目として1年次生に提供している社会情報体験演習が挙げられる。この演習は、初年次に、ある程度ハイレベルの内容を体験させることで、卒業時に、学生自らの能力や選択すべき職業分野を予感・意識させ、「専門」を意識した学習のモチベーションを高めることを目的としている。これは(2)、(3)の改善にも資するものと考え、当面、こうした方向での取り組みを展開していく。

本学部のみならず、全国的にみても女子学生には文系を自認する学生が多く、理系志望の女子学生(以下、Rikejo)を増やそうという機運が高まっている。本学部においても、高校生たちが大学受験時に初めて本学部の基本方針を知るのではなく、それ以前の、より早い段階から本学部の方針を伝えていくために、長期的改善策として、2012年度より理工学部との共催によるRikejoフェア（資料4-1-63）を開催している。Rikejoが増加していけば、理系のなかでも、多様性を求めて本学部への入学、ひいては本学部のさらなる活性化が期待できると考え、全国的な機運を受けて、今後とも、理工学部との共催による、このような進学促進策を発展的に続けていく。

#### ◇文学研究科

大学院教育への期待を高め、本研究科への進学をより強く動機づける施策として、教育課程の編制自体を根本から見直していく。そのうえで、前期課程と後期課程の一貫性を高め、研究者養成課程と、高度な能力をもつ中高等学校教諭等の養成課程という2大体系を構築し、各養成課程の内容の充実に取り組んでいく。その広報にも、率先して努めていく。

#### ◇教育人間科学研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証をいっそう迅速かつ適切に進めるために、社会的ニーズをさらに適切かつ迅速に把握し、分析できる仕組みとして、当該領域を専門とする研究者等からの協力を得られる体制づくりに向けた検討（客員教員・研究員の配置や学外協力者の任用を含む）を進めていく。

教育学専攻は多様な研究領域を擁している。その各領域に対して、客観的に見て一定の専門性があると判断できる基準を策定するために、策定に取り組む体制づくりに向けた検討（客員教員・研究員の配置や学外協力者の任用を含む）を進めていく。

教育学専攻の博士前期（修士）課程が、学校教育に従事する教育専門職の基礎資格として制度化された場合を想定し、本専攻のディプロマポリシー（学位授与方針）が規定する高度な専門職の適用範囲との整合性を図っていく。そのために、担当の教員グループを設置して分析を進めるなど、体制強化に取り組んでいく。

#### ◇経営学研究科

本研究科で、より専門的に学ぶ魅力を伝え、入進学希望者を増やす広報活動を拡充し、広く、他大学の学部生や社会人への告知を推進していく。加えて、学部と大学院との連携強化を図り、本学経営学部生であれば、4年次から本研究科の講義を受講でき、大学院ならではの知識を学部在籍時点で学べる「科目特別履修制度」の良さを学部生に対して周知徹底していく。

#### ◇総合文化政策学研究科

○総合文化政策学専攻 学際的な分野をあつかう研究科専攻として、提供するカリキュラムにさまざまな分野の最新知見を導入していくために、検証作業を積み重ねていくとともに、学問的ディシプリンが多様な学際分野としての学位授与に至るまでのロードマップ作成などの取り組みを展開し、常に、学際型学問の最先端であり続ける努力を払っていく。

#### ◇理工学研究科

○機能物質創成コース 本コースが異なる学部教育課程を経た学生により構成されていることを踏まえ、そのなかで材料科学分野の最新かつ幅広い知見をより適切に教育するためのカリキュラム改編を行っていく。特に、学部再編の動きと照らし合わせて検討していく。

○生命科学コース 複数教員による指導体制の制度化を図り、学位授与方針である、広い視野をもつ人材育成をより効果的に達成していく。

○電気電子工学コース 博士前期課程では、学会発表が定着してきているため、これを学生全員に義務づけ、学位授与基準の確認についても、学外からの評価を導入する制度を確立していく。さらに、専門家の集まる会議での発表や、シンポジウム等の国際性の高い会議での発表等、より難易度の高い会議でも発表するよう指導していく。博士後期課程では、英文論文の投稿の推進や、より多くの外国人副査を依頼するなど、ますます進展する国際化社会に対応できる博士を育成していく。

○マネジメントテクノロジーコース 国際化への対応策として、講義や講義資料の英語

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

化をさらに進めるとともに、将来的には、博士前期課程を英語だけで修了できる体制づくりの検討も進めていく。また、予定されている学部カリキュラムの見直しに合わせて、学部と博士前期課程のカリキュラムの関係を明示する。

#### 4. 根拠資料

- 資料 4-1-1 教育方針・理念・スクールモットー（既出 資料 1-3）
- 資料 4-1-2 情報の公表 ディプロマポリシー
- 資料 4-1-3 青山学院大学学則（別記含む）（既出 資料 1-2）
- 資料 4-1-4 青山学院大学大学院学位規則
- 資料 4-1-5 学部パンフレット〔教育人間科学部〕2013（既出 資料 1-34）
- 資料 4-1-7 情報の公表 カリキュラムポリシー
- 資料 4-1-8 青山学院大学青山スタンダード教育機構規則
- 資料 4-1-9 全学共通の特長ある教養教育（青山スタンダード）カリキュラムポリシー
- 資料 4-1-10 募集停止学部・学科 文学部第二部英米文学科（既出 資料 1-33）
- 資料 4-1-11 授業要覧〔教育人間科学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-11）
- 資料 4-1-12 青山コミュニティラボウェブサイト
- 資料 4-1-12A 青山社会科学紀要
- 資料 4-1-13 青山スタンダード科目履修ガイド VOL. 6
- 資料 4-1-14 学科パンフレット〔英米文学科〕2013（既出 資料 1-28）
- 資料 4-1-15 学科パンフレット〔フランス文学科〕2012（2013年度入学者向けのもの）  
（既出 資料 1-29）
- 資料 4-1-16 学科パンフレット〔日本文学科〕2013（既出 資料 1-30）
- 資料 4-1-17 学科パンフレット〔史学科〕2013（既出 資料 1-31）
- 資料 4-1-18 学科パンフレット〔比較芸術学科〕2013（既出 資料 1-32）
- 資料 4-1-19 学部パンフレット〔経済学部〕2013（既出 資料 1-38）
- 資料 4-1-20 法学部ウェブサイト
- 資料 4-1-21 経営学部・研究科ウェブサイト
- 資料 4-1-22 学部・研究科パンフレット〔経営学部・経営学研究科〕2013（既出 資料 1-41）
- 資料 4-1-23 学部パンフレット〔国際政治経済学部〕2014
- 資料 4-1-24 社会情報学部ウェブサイト（既出 資料 1-46）
- 資料 4-1-25 学部パンフレット〔社会情報学部〕2013（既出 資料 1-45）
- 資料 4-1-26 文学部日本文学科ウェブサイト「大学院情報」
- 資料 4-1-27 文学部史学科ウェブサイト
- 資料 4-1-28 経済学部ウェブサイト「大学院案内」
- 資料 4-1-29 研究科パンフレット〔経済学研究科〕2013（既出 資料 1-48）
- 資料 4-1-33 研究科パンフレット〔国際政治経済学研究科〕2014
- 資料 4-1-34 研究科パンフレット〔社会情報学研究科〕2013（既出 資料 1-53）
- 資料 4-1-35 国際マネジメント研究科ウェブサイト「Ph. D. DBA 概要」

#### IV-1 教育内容・方法・成果

-教育目標、学位授与方針、  
教育課程の編成・実施方針-

- 資料 4-1-36 授業要覧〔会計プロフェッション研究科〕2013（既出 資料 1-25）
- 資料 4-1-37 会計プロフェッション研究科課程による博士学位申請論文の取り扱いに関する内規
- 資料 4-1-38 全体フォーラム次第
- 資料 4-1-39 2012 年度学生意識調査結果報告書（社会情報学部）
- 資料 4-1-39A 学生の意識調査からみる青山学院大学の学生像
- 資料 4-1-40 授業要覧〔文学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-9）
- 資料 4-1-41 卒業論文要旨（毎年度刊行）
- 資料 4-1-43 2013 年度学生意識調査結果報告書（文学部）
- 資料 4-1-44 授業要覧〔経済学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-12）
- 資料 4-1-45 法学部ウェブサイト 「法学部の新しい展開」（既出 資料 1-40）
- 資料 4-1-46 授業要覧〔総合文化政策学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-16）
- 資料 4-1-47 授業改善のための学生アンケート（既出 資料 3-40）
- 資料 4-1-48 専任教員紹介（既出 資料 1-82）
- 資料 4-1-49 物理数理ガイダンス合宿実施内容
- 資料 4-1-50 授業要覧〔理工学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-17）
- 資料 4-1-51 情報テクノロジー学科受講率
- 資料 4-1-52 大学院要覧〔文・教育人間科学・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学研究科〕2013（既出 資料 1-19）
- 資料 4-1-53 修士論文要旨
- 資料 4-1-55 化学コース中間発表プログラム
- 資料 4-1-56 機能物質創成コース中間発表プログラム
- 資料 4-1-57 2012 年度電気電子指導教員一覧
- 資料 4-1-58 機械創造コース研究室合同発表会プログラム
- 資料 4-1-59 機械創造コース修士中間発表プログラム
- 資料 4-1-60 機械創造コース修士発表プログラム
- 資料 4-1-61 青山スタンダード教育機構会議議事録（第 3 回）
- 資料 4-1-62 理工学高度実践プログラム（既出 資料 1-91）
- 資料 4-1-63 Rikejo〔青山学院大学特集号〕（既出 資料 1-47）